

熊本市子ども輝き未来プラン
別冊

【 子ども・子育て支援事業計画 】

平成27年3月

熊 本 市

1. 趣旨	1
2. 事業計画の概要	1
3. 計画の実行と見直し	1
4. 幼児期の学校教育や保育の提供区域設定の考え方	2
5. 推計人口	3
6. ニーズ調査結果からみた現状と課題	5
7. 量の見込みと確保方策	18

1 趣旨

子ども・子育て支援については、平成24年8月に、質の高い幼児期の学校教育や保育の総合的な提供、保育の量的拡大及び確保並びに地域における子ども・子育て支援の充実等を図るため、子ども・子育て支援法をはじめとした子ども・子育て関連3法¹が制定され、子ども・子育て支援の新制度が創設された。

この中で、子ども・子育て支援給付に係る幼児期の学校教育や保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の実施に関する確保等を図るため、市町村においては「子ども・子育て支援事業計画」（以下、「事業計画」という。）を定めることとされた。

2 事業計画の概要

この事業計画においては、国が示す各事業について「量の見込み」並びに「実施しようとする提供体制の確保の内容及びその実施時期」を「基本的記載事項（必須記載事項）」とし、この事業計画に定めたところである。

策定にあたっては、幼児期の学校教育や保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用実績、利用希望の実状、幼児期の学校教育や保育施設等の地域資源の状況、更には子どもと家庭を取り巻く環境等の現状を分析し、それらを踏まえて作成する必要がある。

また、分析にあたっては、幼児期の学校教育や保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況の把握と、保護者等に対する調査（以下、「ニーズ調査」という。）などを踏まえて幼児期の学校教育や保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うこととされている。

そこで、このニーズ調査にあたっては、国が示した「量の見込み」の算出等のための「手引き」に沿って実施し、その結果をもとに、各項目における「量の見込み」を設定し、これに対する「確保の内容及び実施時期」を示した。

3 計画の実行と見直し

今後、実際に「確保方策」を実行するにあたっては、確定した毎年度の出生数をはじめ、利用実績、施設等を運営する事業者の意向、その他消費税増税先送りの影響などの財源を含めた本市の財政状況などを考慮し確定する。

また、計画期間中であっても、今後、ニーズ量に変化し、本計画における確保方策との不整合が生じた際には、必要に応じて適宜見直しを図る。

¹子ども・子育て関連3法…平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」を指す。

4 幼児期の学校教育や保育の提供区域設定の考え方

この事業計画における各事業の「量の見込み」・「確保方策」を設定する単位として、地域の実情に応じて保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域を幼児期の学校教育や保育の提供区域とする必要があり、以下の点を踏まえて設定した。

なお、幼児期の学校教育や保育及び地域子ども・子育て支援事業を通じて共通の区域設定とすることが基本であるが、各事業では、広域利用の実態や事業展開の範囲が異なることから、各施設・事業等ごとに適切な区域を設定することとした。

- ① 地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の幼児期の学校教育や保育の利用状況、幼児期の学校教育や保育を提供するための施設の整備状況その他の条件を総合的に勘案する必要がある。
- ② 幼児期の学校教育や保育提供区域は、幼児期の学校教育や保育施設等に関する認可申請があった際の需給調整の判断基準となることから、適切な区域設定が必要である。

教育・保育の提供区域(事業等別)一覧

	事業等名	教育・保育提供区域	その他・備考
教育・保育	1号認定区分(3-5歳、教育のみ利用)	介護保険計画における「日常生活圏域」を参考として定める区域(27圏域)を統合して設定する8区域	幼稚園利用
	2号認定区分(3-5歳、保育の必要性ありのうち教育利用の希望が強い)		
	2号認定区分(3-5歳、保育の必要性あり)	介護保険計画における「日常生活圏域」を参考として定める区域(27圏域)	保育所等利用
	3号認定区分(0-2歳、保育の必要性あり)		
地域子ども・子育て支援事業	2 一時預かり事業	介護保険計画における「日常生活圏域」を参考として定める区域(27圏域)	
	3 時間外保育事業	介護保険計画における「日常生活圏域」を参考として定める区域(27圏域)	
	4 利用者支援事業	市全域	
	5 放課後児童健全育成事業(児童育成クラブ)	市全域	
	6 子育て短期支援事業	ショートステイ	市全域
	7 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	行政区	
	8 養育支援訪問事業・要保護児童等に対する支援に資する事業	行政区	
	9 地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)	市全域	
	10 病児・病後児保育事業	行政区	
	11 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)	市全域	
	12 妊婦健康診査	市全域	
	13 実費徴収に係る補足給付を行う事業		

なお、多核連携都市の実現のため、施設整備にあたっては、平成27年度に策定される「立地適正化計画」も考慮しながら進めていく。

5 推計人口

対象児童の推計結果について、コホート変化率法²を用いて算出した。

全 市

年齢	平成26年実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	6,898	6,837	6,770	6,707	6,643	6,578
1歳	6,936	6,982	6,923	6,852	6,786	6,721
2歳	7,039	6,919	6,963	6,895	6,831	6,765
3歳	7,057	7,036	6,913	6,961	6,895	6,827
4歳	7,108	7,068	7,048	6,929	6,970	6,903
5歳	6,979	7,127	7,083	7,064	6,943	6,986
6歳	7,059	6,971	7,116	7,077	7,065	6,941
7歳	6,947	7,106	7,015	7,171	7,127	7,111
8歳	6,661	6,972	7,131	7,039	7,193	7,152
9歳	6,926	6,700	7,013	7,171	7,083	7,239
10歳	6,989	6,963	6,737	7,047	7,204	7,122
11歳	7,161	7,038	7,008	6,781	7,097	7,261
合計	83,760	83,719	83,720	83,694	83,837	83,606

中央区

年齢	平成26年実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	1,517	1,504	1,491	1,478	1,465	1,454
1歳	1,521	1,520	1,509	1,494	1,482	1,468
2歳	1,397	1,501	1,499	1,484	1,473	1,460
3歳	1,481	1,407	1,510	1,508	1,494	1,481
4歳	1,593	1,481	1,407	1,512	1,508	1,493
5歳	1,398	1,609	1,493	1,420	1,526	1,518
6歳	1,447	1,384	1,590	1,477	1,406	1,511
7歳	1,449	1,474	1,408	1,620	1,503	1,433
8歳	1,385	1,458	1,484	1,419	1,629	1,512
9歳	1,430	1,395	1,468	1,497	1,429	1,642
10歳	1,468	1,448	1,413	1,486	1,514	1,448
11歳	1,537	1,489	1,467	1,433	1,506	1,537
合計	17,623	17,670	17,739	17,828	17,935	17,957

東 区

年齢	平成26年実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	1,904	1,889	1,871	1,855	1,839	1,822
1歳	1,971	1,921	1,905	1,887	1,870	1,855
2歳	2,063	1,983	1,934	1,916	1,898	1,882
3歳	1,977	2,043	1,962	1,915	1,898	1,880
4歳	1,966	1,990	2,056	1,976	1,928	1,910
5歳	1,972	1,961	1,987	2,052	1,972	1,927
6歳	2,043	1,985	1,977	2,002	2,071	1,989
7歳	1,952	2,046	1,989	1,982	2,008	2,073
8歳	1,903	1,947	2,040	1,983	1,975	2,003
9歳	1,974	1,913	1,959	2,052	1,996	1,988
10歳	2,000	1,978	1,919	1,962	2,058	2,000
11歳	2,010	2,014	1,994	1,934	1,980	2,075
合計	23,735	23,670	23,593	23,516	23,493	23,404

²コホート変化率法…コホートとは、同じ年(又は同じ期間)に生まれた人々の集団を指す。各コホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

西 区

年齢	平成26年実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	736	731	724	718	712	704
1歳	739	750	745	738	732	725
2歳	773	731	742	736	730	723
3歳	770	775	731	743	738	730
4歳	751	764	773	726	737	732
5歳	779	744	757	766	719	732
6歳	786	763	729	741	752	703
7歳	778	794	768	736	748	759
8歳	791	785	802	775	743	756
9歳	804	790	785	800	775	743
10歳	816	807	793	786	801	777
11歳	841	820	809	794	791	806
合計	9,364	9,254	9,158	9,059	8,978	8,890

南 区

年齢	平成26年実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	1,397	1,384	1,377	1,373	1,364	1,356
1歳	1,360	1,402	1,391	1,383	1,377	1,369
2歳	1,423	1,330	1,369	1,357	1,350	1,346
3歳	1,375	1,405	1,312	1,351	1,339	1,332
4歳	1,412	1,361	1,391	1,301	1,337	1,325
5歳	1,443	1,415	1,362	1,391	1,301	1,338
6歳	1,399	1,432	1,405	1,352	1,381	1,292
7歳	1,388	1,406	1,440	1,412	1,359	1,388
8歳	1,341	1,389	1,406	1,439	1,412	1,359
9歳	1,453	1,356	1,402	1,420	1,454	1,426
10歳	1,374	1,461	1,362	1,410	1,426	1,464
11歳	1,478	1,384	1,471	1,372	1,419	1,438
合計	16,843	16,725	16,688	16,561	16,519	16,433

北 区

年齢	平成26年実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	1,344	1,329	1,307	1,283	1,263	1,242
1歳	1,345	1,389	1,373	1,350	1,325	1,304
2歳	1,383	1,374	1,419	1,402	1,380	1,354
3歳	1,454	1,406	1,398	1,444	1,426	1,404
4歳	1,386	1,472	1,421	1,414	1,460	1,443
5歳	1,387	1,398	1,484	1,435	1,425	1,471
6歳	1,384	1,407	1,415	1,505	1,455	1,446
7歳	1,380	1,386	1,410	1,421	1,509	1,458
8歳	1,241	1,393	1,399	1,423	1,434	1,522
9歳	1,265	1,246	1,399	1,402	1,429	1,440
10歳	1,331	1,269	1,250	1,403	1,405	1,433
11歳	1,295	1,331	1,267	1,248	1,401	1,405
合計	16,195	16,400	16,542	16,730	16,912	16,922

6

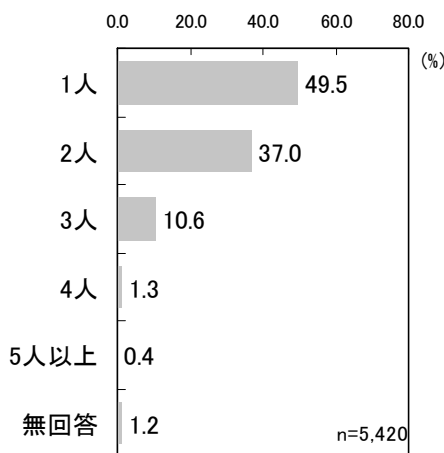
ニーズ調査結果からみた現状と課題

○就学前児童及びその保護者の現状と課題

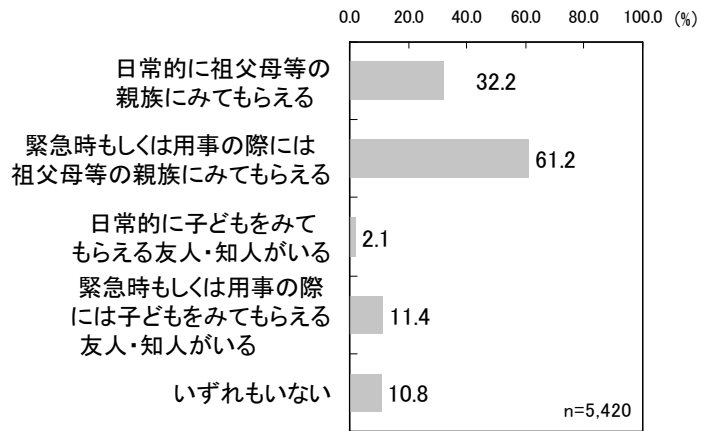
(1) 子どもの育ちをめぐる環境

ニーズ調査によると、子どもの数は「1人」が最も多く49.5%を占めている。子どもをみてもらえる親族・知人等の有無をみると、「いない」人は10.8%となっている。また、子育てをする上での気軽な相談先がいる（ある）と回答した人の相談先は、「祖父母等の親族」が88.5%、「友人や知人」が77.7%であるのに比べ、子育て支援センターなどの公的機関の割合が低い。

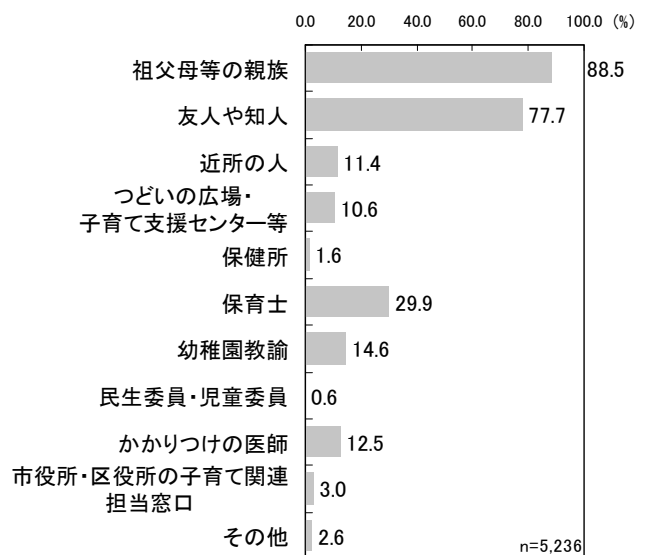
■子どもの数



■子どもをみてもらえる親族・知人等の有無



■子育てをする上で、気軽に相談できる人と場所がある（ある）と回答した人の相談先



～公的機関での相談機能の充実が求められる～

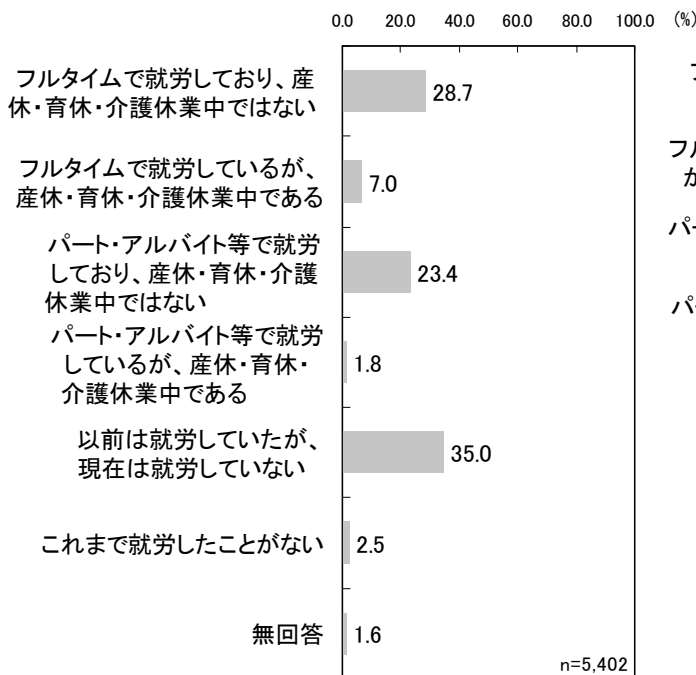
子どもをみてもらえる親族や知人等がない人が1割程度存在しており、また、子育てをする上での気軽な相談先が親族、友人や知人である割合が高く、公的機関が低いことを考慮すると、公的機関での相談機能の充実が求められる。

(2) 保護者の就労状況

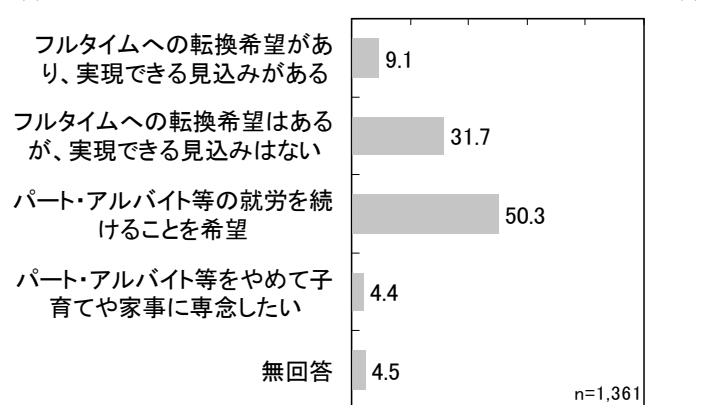
ニーズ調査における母親の就労状況を見ると、「フルタイム」35.7%、「パート・アルバイト等」25.2%、「就労していない」37.5%となっており、パート・アルバイト等で就労している人の40.8%がフルタイムへの転換を希望しているが、このうちの77.7%の人が「実現できる見込みはない」と回答している。

また、就労していない人の76.0%が就労を希望しており、そのうちの36.8%は「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい」としている。さらに、一番下の子どもが3、4歳になったところに就労したいとの回答も多くみられた。

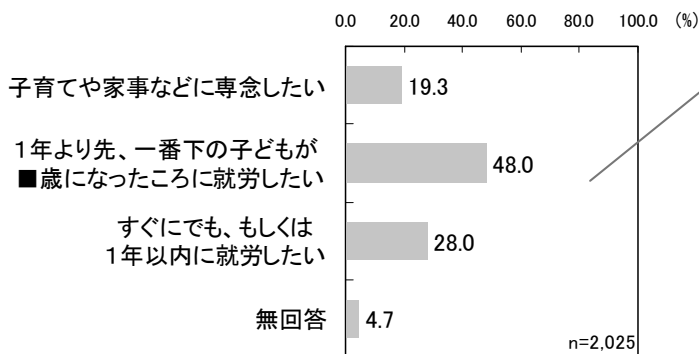
■ 母親の就労状況



■ パート・アルバイト等での就労中フルタイムへの転換希望



■ 就労していない母親の就労希望



母親が就労したい時期の子どもの年齢【問9-3①】

年齢	度数	%
1歳	69	7.1
2歳	92	9.5
3歳	308	31.7
4歳	123	12.7
5歳	38	3.9
6歳	117	12.0
7歳	123	12.7
8歳	19	2.0
9歳	6	0.6
10歳	34	3.5
12歳	4	0.4
13歳	3	0.3
無回答	36	3.7
合計	972	100.0

～働きたい子育て世代が安心して働けるための子育て環境等の整備が求められる～

フルタイムでの就労や未就労でも就労を希望している人が存在しており、また、子どもが3～4歳になった頃に就労を希望している人も存在していることにより、保育等の子育て支援サービスに対する潜在的な需要があると考えられる。働きたい子育て世代が安心して働けるための子育て環境の整備が求められる。また、フルタイムでの就労を希望している人の多くが実現できる見込みがないと感じている状況から、雇用環境の整備も求められる。

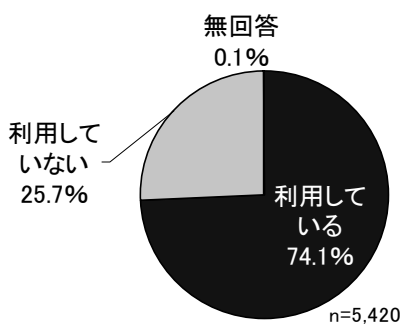
(3) 平日の定期的な幼稚園・保育園等の利用状況

ニーズ調査における日常的な幼稚園・保育園等のサービスの利用状況をみると、「利用している」が74.1%、「利用していない」が25.7%となっており、就学前児童の4人に1人が利用していない結果となっている。「利用していない」人の理由をみると、「子どもがまだ小さいため」が50.2%で最も多く、これに「(子どもの教育や発達のため、子どもの母親か父親が就労していないなど)利用する必要がない」の38.6%が続いている。「子どもがまだ小さいため」との理由の背景には、ある程度の年齢までは親などが子どもをみるという保護者の存在も考えられる。

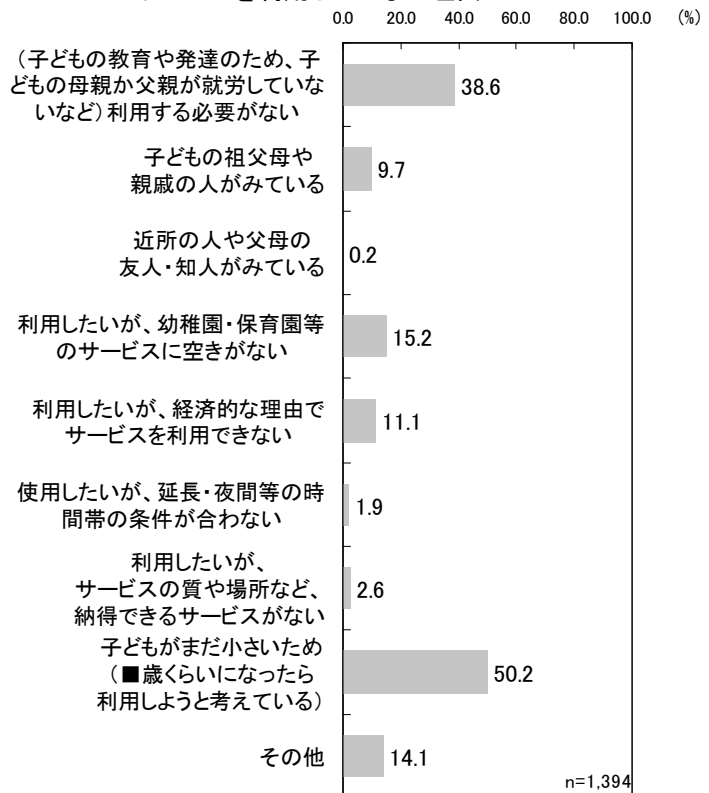
一方「利用したいが、幼稚園・保育園等のサービスに空きがない」(15.2%)、「利用したいが、経済的な理由でサービスを利用できない」(11.1%)など“利用したいが利用できない”理由を挙げた人も26.3%となっている。

また、幼稚園・保育園等の1週当たりの利用日数の現状と希望の差をみると、「週6日」は現状の15.7%に対し、希望は27.8%で12.1ポイント高くなっている。

■子どもの「日常的な幼稚園・保育園等のサービス」利用状況



■平日に日常的な幼稚園・保育園等のサービスを利用していない理由



■幼稚園・保育園等の1週当たりの利用日数の現状

幼稚園・保育園等の1週当たりの利用日数【問10-2(1)】

	度数	%
週1日	30	0.8
週2日	46	1.2
週3日	45	1.1
週4日	43	1.1
週5日	3,183	80.1
週6日	622	15.7
週7日	4	0.1
合計	3,973	100.0

※無回答を除く

■幼稚園・保育園等の1週当たりの利用日数の希望

幼稚園・保育園等の1週当たりの利用日数【問10-2(2)】

	度数	%
週1日	3	0.1
週2日	15	0.5
週3日	40	1.3
週4日	39	1.3
週5日	2,064	67.8
週6日	846	27.8
週7日	38	1.2
合計	3,045	100.0

※無回答を除く

～平日の定期的な幼稚園・保育園等の利用希望への対応が求められる～

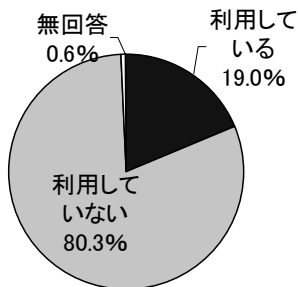
平日、定期的に幼稚園・保育園等を“利用したいが利用できない”という理由を挙げた人が26.3%で存在しており、利用希望にかなう施設整備等の対応が必要である。また、週当たりの利用日数は「週5日」の人の割合が高くなっているが、「週6日」を希望しているが現実的には利用できていないと思われるケースも存在しており、休日保育の需要もあると考えられる。

(4) 地域の子育て支援事業の利用状況

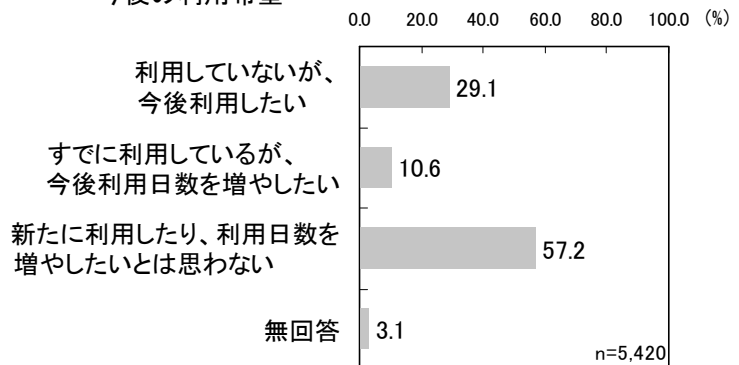
「地域の子育て支援事業」とは、子育て支援センターやつどいの広場等のことで、子育てに関する相談や、子育て中の親子の交流の場として利用できる。

ニーズ調査によると、「つどいの広場」や地域の「子育て支援センター」を利用している人が全体の19.0%だが、「利用していないが、今後利用したい」(29.1%)、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」(10.6%)などの利用希望を持った人が39.7%存在している。また、69.0%の人が「子育て相談窓口」の利用希望を持っており、実際に利用している人の割合を上回っている。

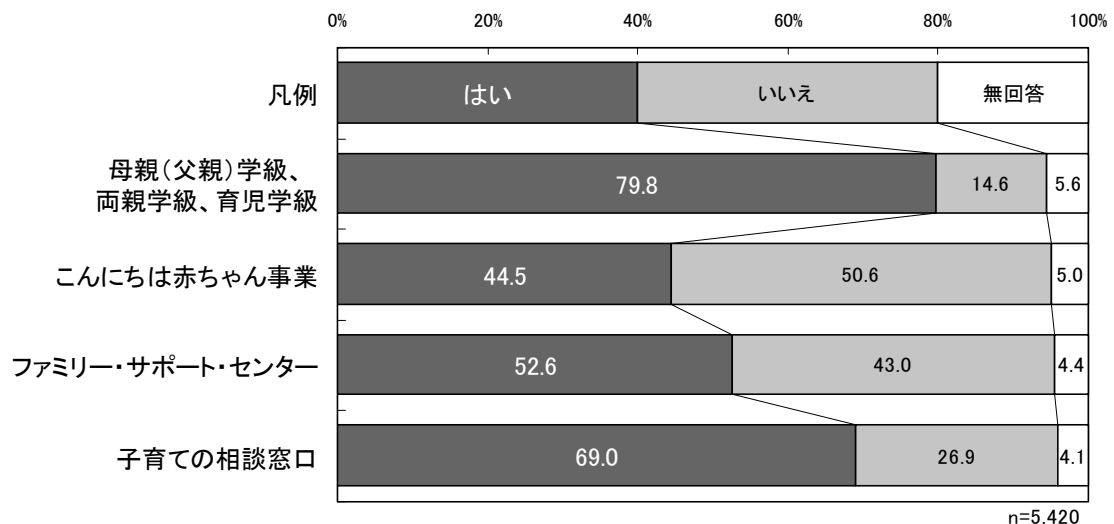
■子どもの「つどいの広場」や地域の「子育て支援センター」の利用状況



■つどいの広場や子育て支援センターの今後の利用希望



■今後利用したい事業サービス



～子育て支援センターや相談窓口の充実が求められる～

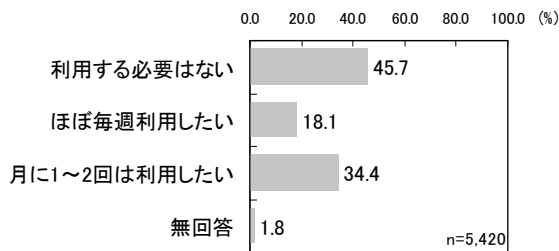
現在の利用状況と比べて利用希望が高く、子育て支援センターや子育て相談窓口に対しての需要があると考えられることから、これらの充実が求められる。

(5) 土曜日・休日や長期休暇中の定期的な幼稚園・保育園等の利用状況

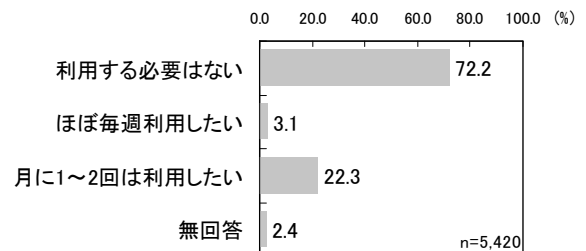
○土曜日・休日（日曜日・祝日）の利用

ニーズ調査における土曜日の定期的な幼稚園・保育園等の利用希望をみると、「ほぼ毎週利用したい」（18.1%）、「月に1～2回は利用したい」（34.4%）で計52.5%となっており、2人に1人以上が利用希望を持っている。また、休日（日曜日・祝日）は土曜日ほどではないが、回答者の4人に1人程度が利用希望を持っている。月に1～2回は利用したい理由は、「月に数回仕事が入るため」（61.5%）、「平日に済ませられない用事をまとめて済ませるため」（43.4%）、「息抜きのため」（33.3%）の順で多くなっている。

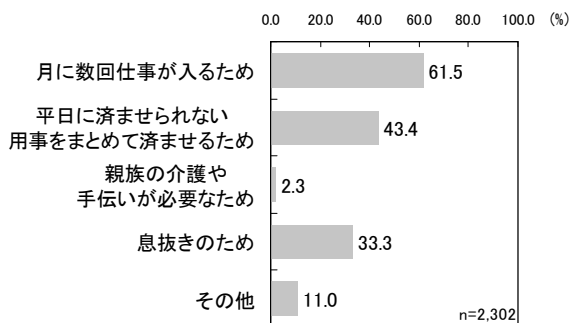
■土曜日の利用希望



■休日（日曜日・祝日）の利用希望



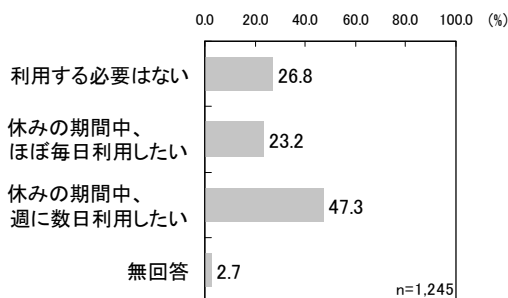
■土曜日・休日で月に1～2回利用したい理由



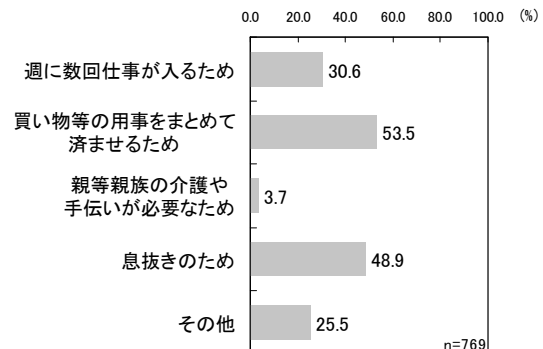
○長期休暇中の利用

幼稚園利用者の夏休み・冬休みなど長期休暇中の幼稚園・保育園等の利用希望をみると、「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」（23.2%）、「休みの期間中、週に数日利用したい」（47.3%）となっており、70.5%が利用希望を持っている。休みの期間中、週に数日利用したい理由は、「買い物等の用事をまとめて済ませるため」53.5%、「息抜きのため」48.9%、「週に数回仕事が入るため」30.6%の順で多くなっている。

■長期休暇期間中の利用希望



■長期休暇期間中で週に数日利用したい理由



～土曜日・休日や長期休暇中の定期的な幼稚園・保育園等の利用希望への対応が求められる～

土曜日・休日や長期休暇中の定期的な幼稚園・保育園等利用に対する需要があると考えられることから、これらへの対応が求められる。

(6) 病気の際の対応

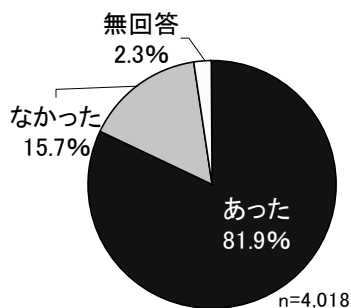
ニーズ調査によると、病気やケガで通常の事業が利用できなかった経験を持つ人が81.9%を占めており、その場合の対処法として、「母親が休んだ」(70.5%)、「親族・知人に子どもをみてもらった」(46.3%)となっている。

対処法として母親または父親が休んだ人の病児・病後児保育施設等の利用希望をみると、36.1%が「できれば病児・病後児保育を利用したい」としている。

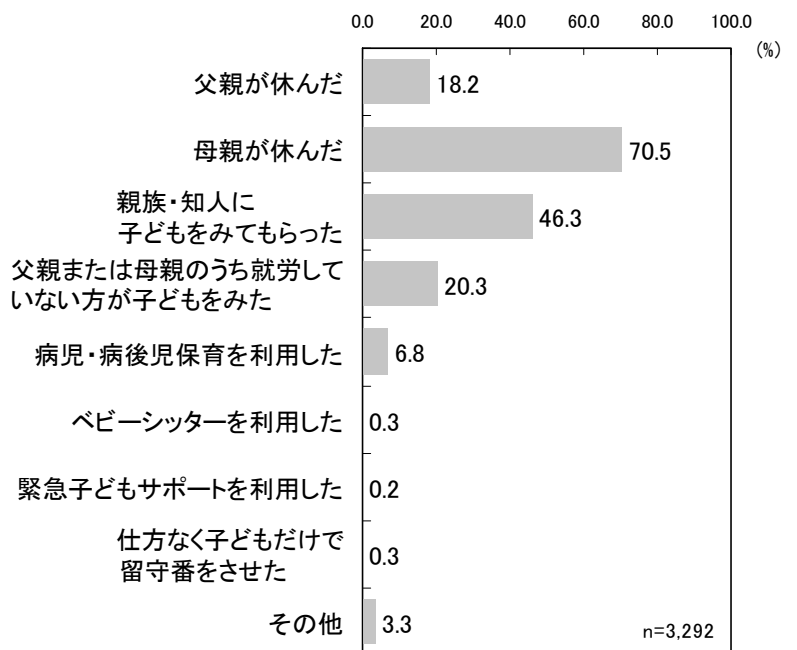
また、母親または父親が休む以外の対処をした人の35.2%が「休んでみることは非常に難しい」としており、その理由として45.7%の人が「子どもの看護を理由に休みがとれない」としている。

一方、62.4%の人が病児・病後児保育施設等を「利用したいとは思わない」と回答しており、このうち52.4%の人が「病児・病後児を他人にみてもらうのは不安」と回答している。

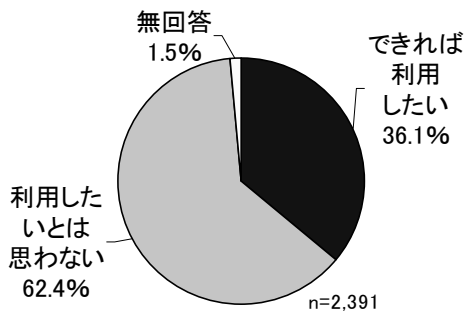
■子どもが病気やケガで通常の事業が利用できなかった経験



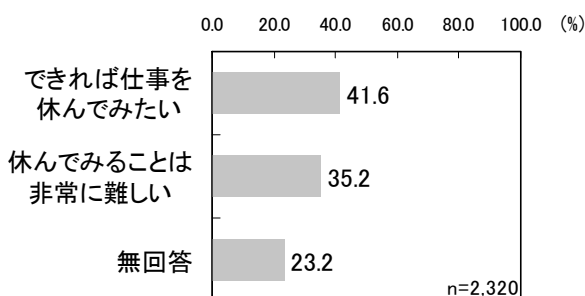
■お子さんの病気やケガで幼稚園・保育園等のサービスが利用できなかった場合の対処法



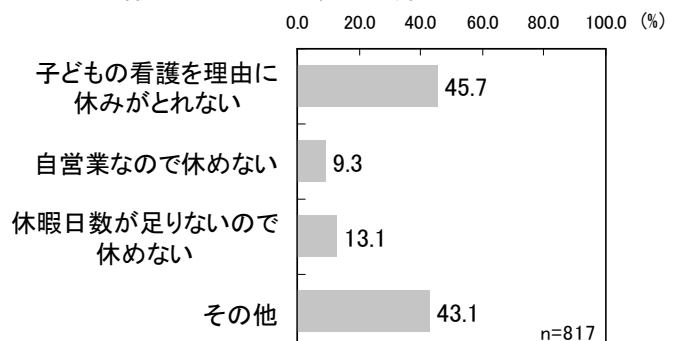
■病児・病後児保育施設等の利用意向



■「できれば父母のいずれかが仕事を休んでみたい」と思うことについて



■休んでみることは非常に難しい理由



～病児・病後児保育の利用希望への対応が求められる～

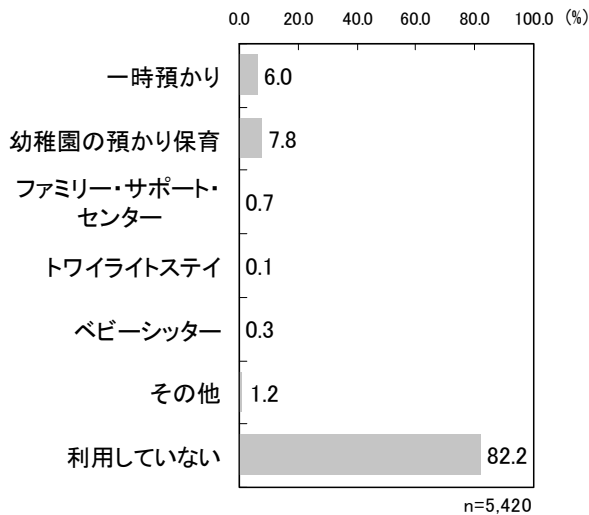
8割程度の保護者が子どもの病気やケガで通常の事業が利用できなかった経験を持っており、また、「子どもの看護を理由に休みがとれない」人も少なくない結果となっていることから、病児・病後児保育の利用希望への対応のほか、職場の理解や休暇制度の整備も求められる。

(7) 不定期の幼稚園・保育園や宿泊を伴う一時預かり等の利用

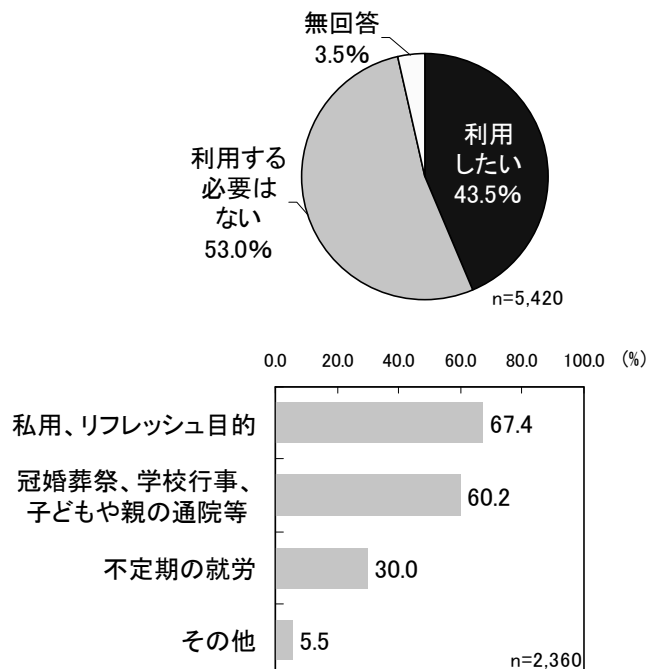
「不定期の幼稚園・保育園や宿泊を伴う一時預かり等」とは、保育園での一時預かりや幼稚園の預かり保育、ファミリー・サポート・センターやショートステイなどのことで、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期的に利用できる。

ニーズ調査における不定期の幼稚園・保育園や宿泊を伴う一時預かり等の利用状況を見ると、「利用していない」の82.2%が最も多く、これに「幼稚園の預かり保育」の7.8%、「一時預かり」の6.0%が続いている。同じく利用希望をみると、43.5%が「利用したい」となっており、目的としては「私用、リフレッシュ目的」(67.4%)、「冠婚葬祭、学校行事、子どもや親の通院等」(60.2%)、「不定期の就労」(30.0%)の順で多くなっている。

■私用、親の通院、不定期の就労等の目的で利用しているサービス



■不定期の一時預かり等のサービスの利用希望とその理由



～不定期の幼稚園・保育園や宿泊を伴う一時預かり等の利用希望への対応が求められる～

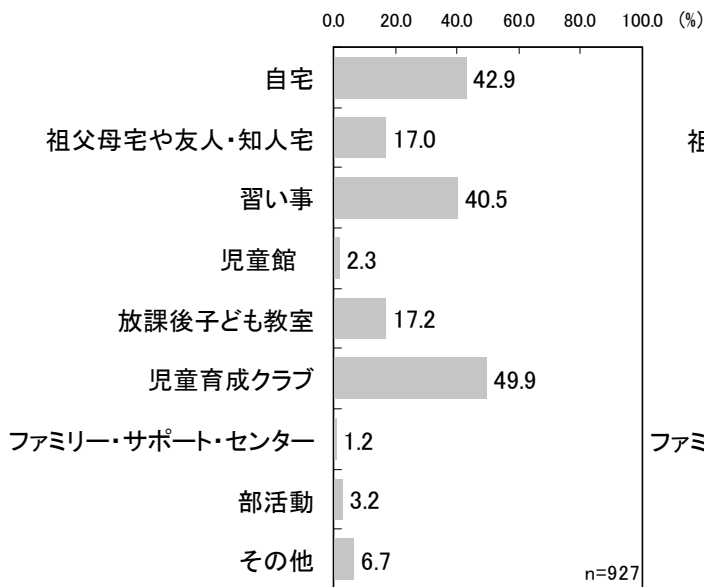
82.2%の保護者が不定期の一時預かり等を「利用していない」結果となっている一方、43.5%が「利用したい」と回答していることから、このような利用希望への対応が求められる。

(8) 小学校就学後の放課後の過ごさせ方

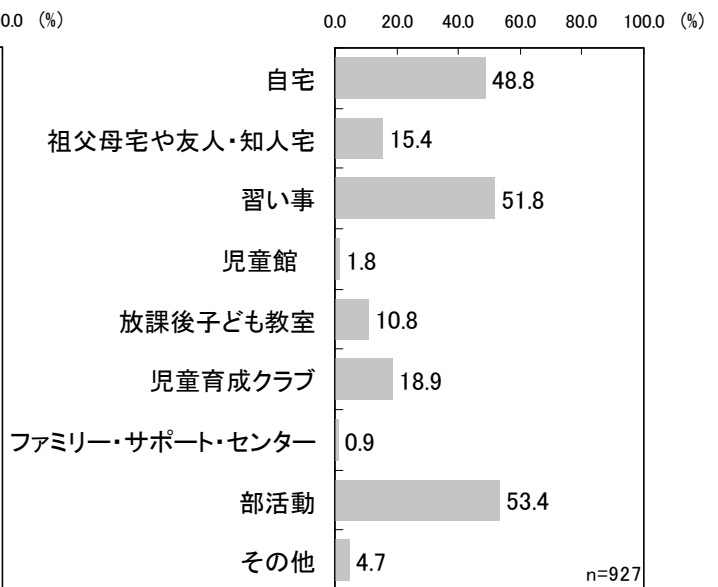
ニーズ調査における小学校低学年（1～3年生）のうちの放課後子どもを過ごさせたい場所等をみると、「児童育成クラブ」の49.9%が最も多く、これに「自宅」の42.9%、「習い事」の40.5%が続く結果となっている。高学年（4～6年生）になると、「習い事」と「自宅」の割合が半数前後となり、「児童育成クラブ」の割合は18.9%と低くなる。

児童育成クラブを「低学年の間は利用したい」とした人は、土曜日22.9%、長期休暇中37.3%となっており、平日以外の需要もかなりあることがうかがえる結果となっている。

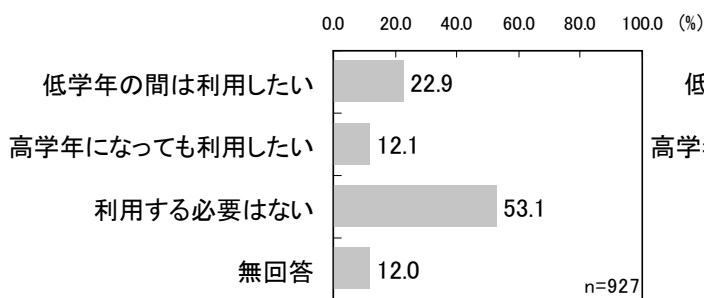
■小学校低学年(1～3年生)のうちの放課後子どもを過ごさせたい場所等



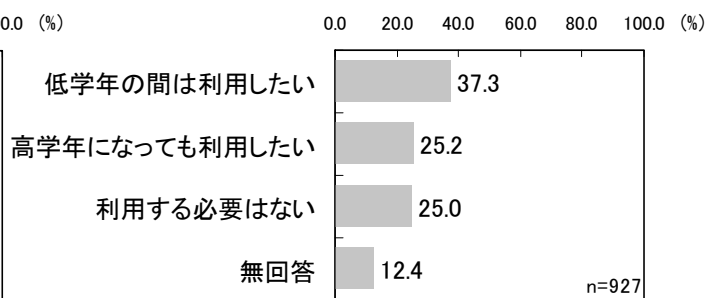
■小学校高学年(4～6年生)になった時に放課後子どもを過ごさせたい場所等



■土曜日の児童育成クラブの利用希望



■長期休暇中の児童育成クラブの利用希望



～小学校低学年のうちの児童育成クラブ利用希望は約半数～

就学前児童の保護者の約半数が小学校低学年のうちは児童育成クラブで過ごさせたいとしており、土曜日や長期休暇中も2～3割台の人が利用したいとしている。実際に小学生を持つ保護者の児童育成クラブに対する利用希望よりも高くなっており、将来の期待を含めた需要だと考えられる。

(9) 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度

ニーズ調査における育児休業の取得状況をみると、働いていない人を含む母親全体の36.2%が「取得した（取得中である）」となっている一方、父親の97.4%は「取得していない」状況である。

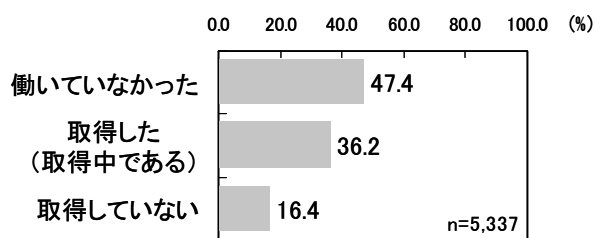
取得しなかった理由は、母親の場合は「子育てや家事に専念するために退職した」の37.2%が最も多く、これに「職場に育児休暇を取りにくい雰囲気があった」の21.2%、「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」の20.6%が続いている。

同じく父親の場合は「仕事が忙しかった」の37.5%が最も多く、これに「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」の33.2%、「職場に育児休暇を取りにくい雰囲気があった」の32.1%、「収入減となり、経済的に苦しくなる」の30.3%が続いている。

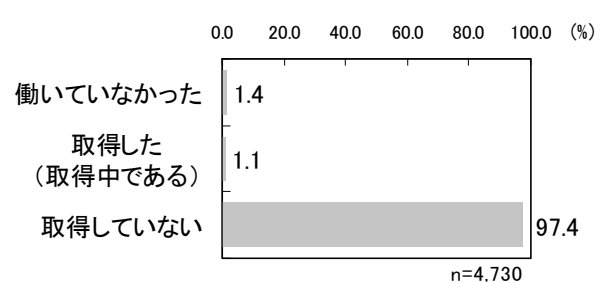
職場復帰時の短時間勤務制度（育児休業取得後、職場に復帰した人）の利用状況をみると、母親の場合は「利用したかったがしなかった（利用できなかった）」の41.8%が最も多く、これに「利用した」の29.0%、「利用する必要がなかった」の25.9%が続いている。

母親が短時間勤務制度を利用しなかった（利用できなかった）理由は、「職場に短時間勤務制度を取りにくい雰囲気があった」が63.6%で最も多く、これに「仕事が忙しかった」の44.3%、「短時間勤務にすると給与が減額される」の38.7%、「職場に短時間制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」の18.3%、「短時間勤務制度を利用できることを知らなかった」の16.6%が続いている。

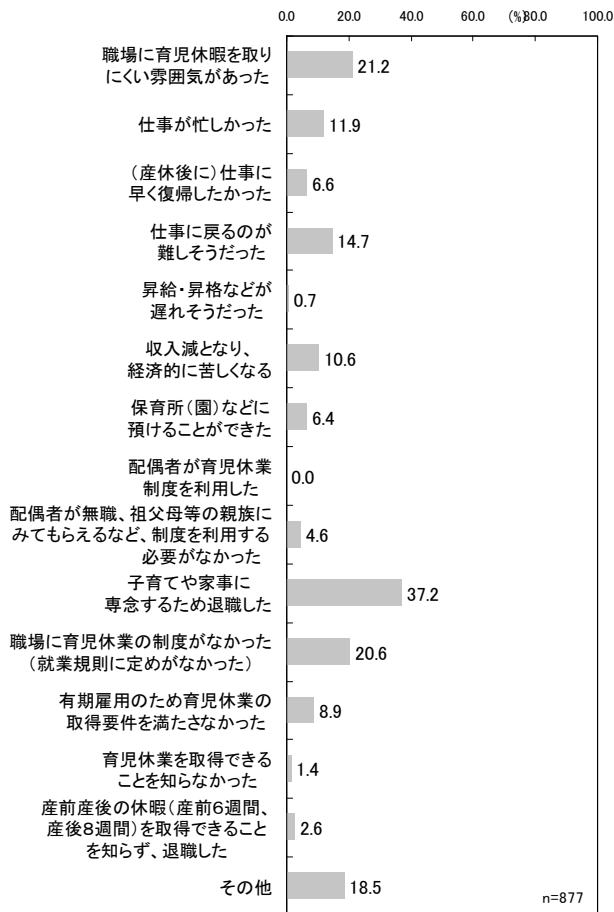
■子どもが生まれた際の育児休業の取得状況
(母親)



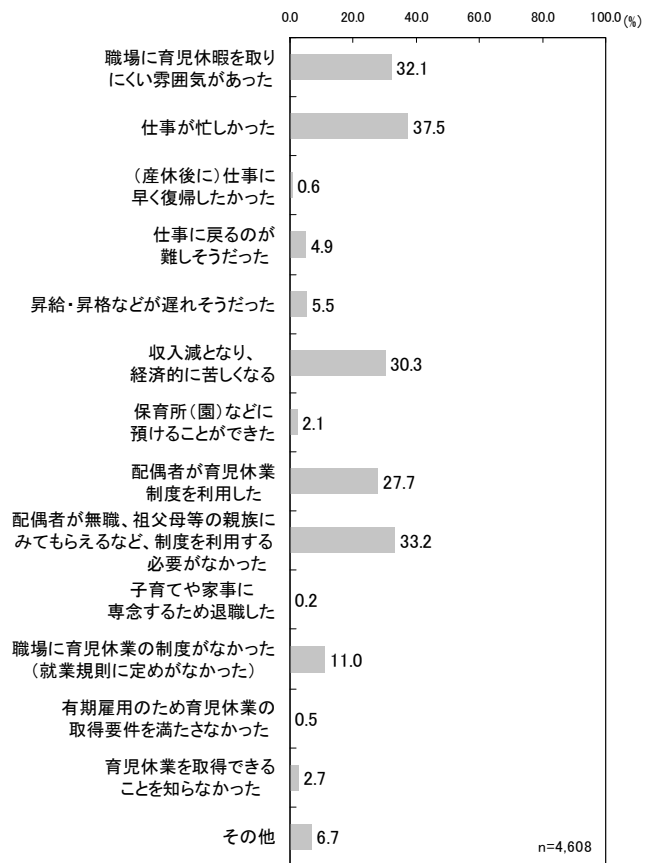
(父親)



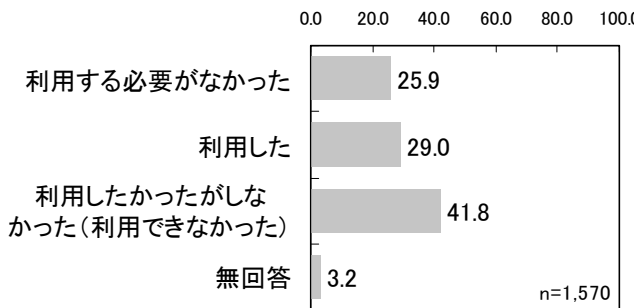
■子どもが生まれた際の育児休業を取得しなかった理由
(母親)



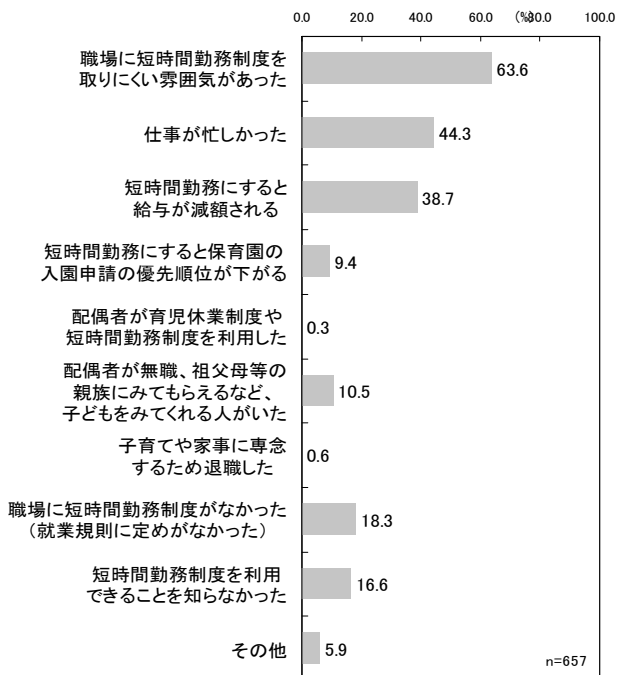
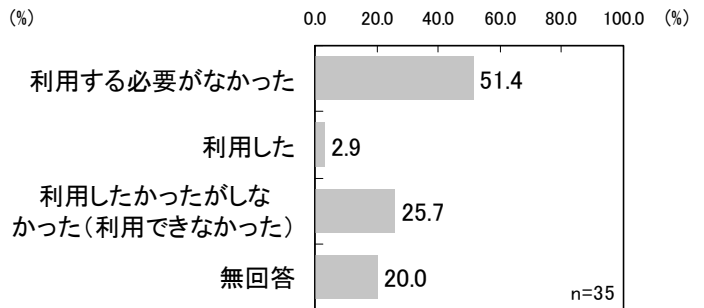
(父親)



■職場復帰時の短時間勤務制度の利用状況及び利用しなかった理由
(母親)



(父親)



～企業等の職場環境整備に対する支援が求められる～

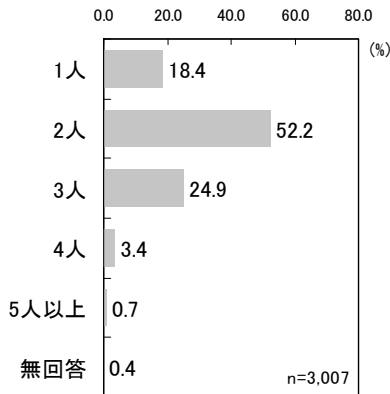
育児休業制度を取得できる人は30%台にとどまっており、職場に制度がなかったり、制度を利用しづらい雰囲気など企業等の職場環境が整っていないケースが存在すると考えられることから、企業等における子育てしやすい環境整備に対する支援が求められる。

○小学生及びその保護者の現状と課題

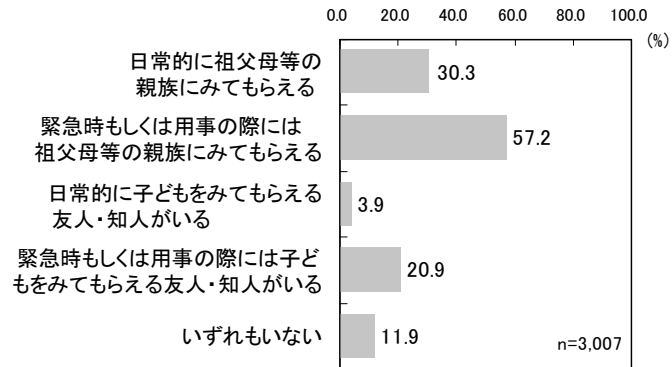
(1) 子どもの育ちをめぐる環境

ニーズ調査によると、子どもの数は「2人」が最も多く52.2%を占めている。子どもをみてもらえる親族・知人の有無をみると、「いない」人は11.9%となっている。また、子育てをする上での気軽な相談先がある（ある）と回答した人の相談先は、「祖父母等の親族」が79.5%、「友人や知人」が79.9%であるのに比べ、子育て支援センターなどの公的機関の割合が低い。

■子どもの数



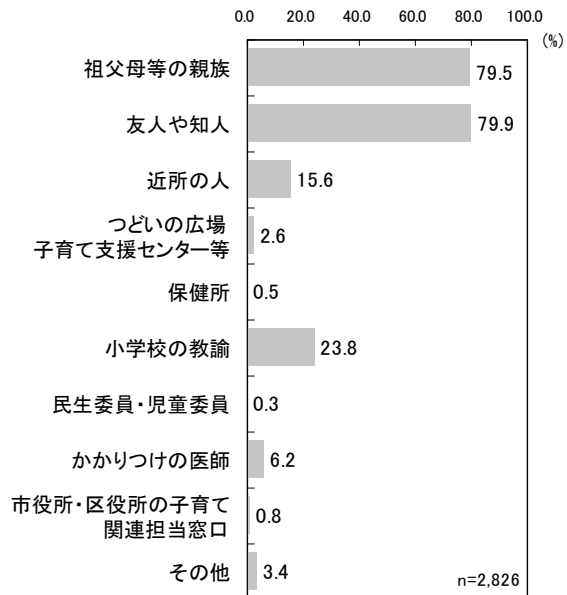
■子どもをみてもらえる親族・知人等の有無



■子育てをする上で、気軽に相談できる人と場所がある（ある）と回答した人の相談先

～公的機関での相談機能の充実が求められる～

子どもをみてもらえる親族や知人等がない人が1割程度存在しており、また、子育てをする上での気軽な相談先が親族、友人や知人である割合が高く、公的機関が低いことを考慮すると、公的機関での相談機能の充実が求められる。

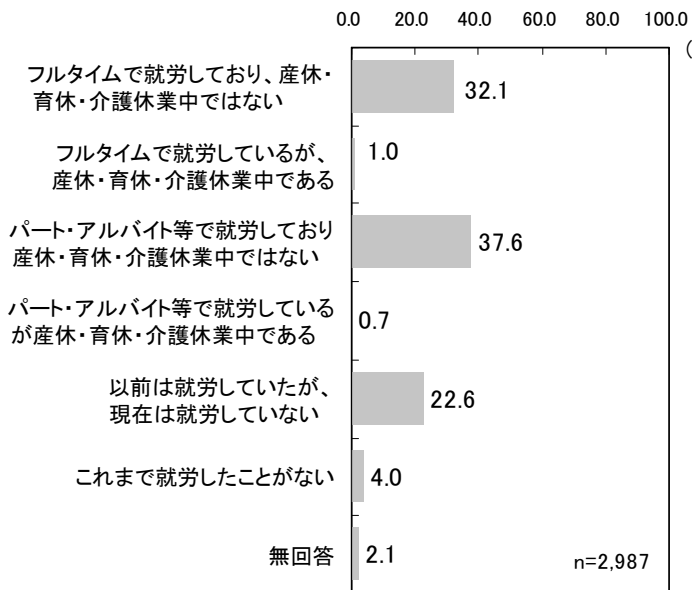


(2) 保護者の就労状況

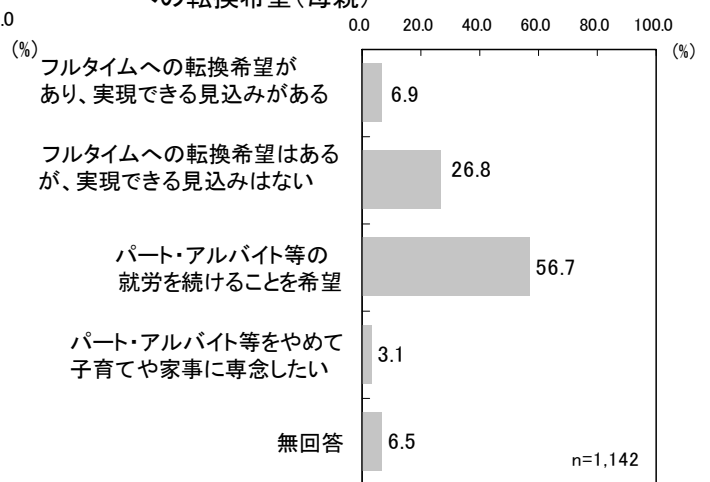
ニーズ調査における母親の就労状況を見ると、「フルタイム」33.1%、「パート・アルバイト」38.3%、「就労していない」26.6%となっており、パート・アルバイト等で就労している人の33.7%がフルタイムへの転換を希望しているが、このうちの79.5%の人が「実現できる見込みはない」と回答している。

また、就労していない人の67.8%が就労を希望しており、そのうちの50.9%は「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい」としている。

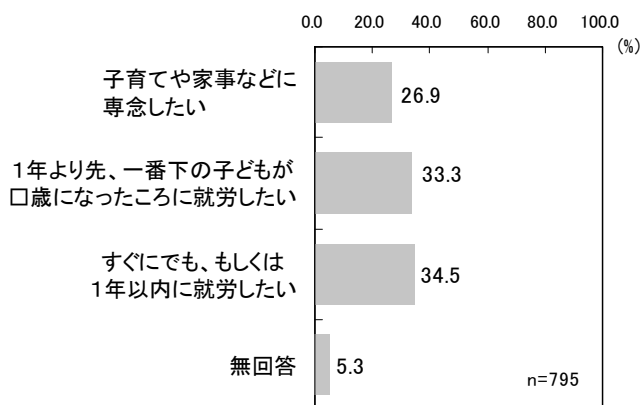
■保護者の就労状況(自営業、家族従事者含む)(母親)



■パート・アルバイト等でのフルタイムへの転換希望(母親)



■就労していない人の就労希望(母親)



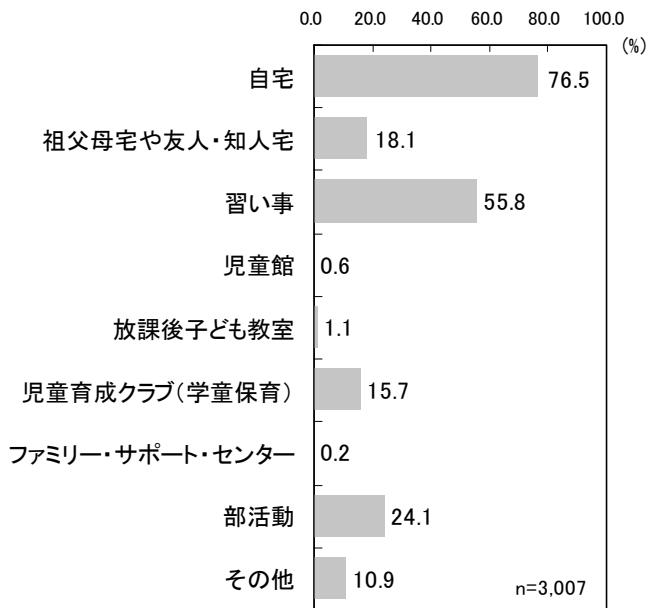
～働きたい子育て世代が安心して働けるための子育て環境等の整備が求められる～

フルタイムでの就労や未就労でも就労を希望している人が存在していることにより、子育て支援サービスに対する潜在的な需要があると考えられる。働きたい子育て世代が安心して働けるための子育て環境の整備が求められる。また、フルタイムでの就労を希望している人の多くが実現できる見込みがないと感じている状況から、雇用環境の整備も求められる。

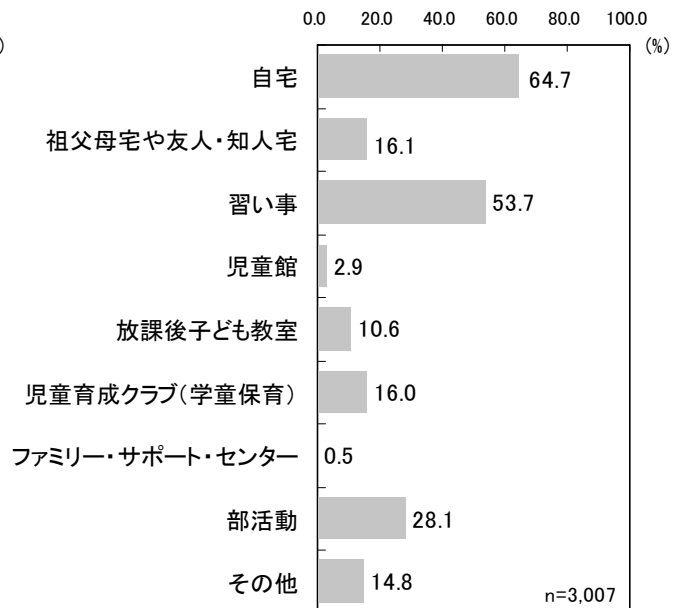
(3) 子どもの放課後の過ごし方

放課後子どもを過ごさせたい場所等をみると「自宅」の64.7%が最も多く、これに「習い事」の53.7%、「部活動」の28.1%、「児童育成クラブ（学童保育）」の16.0%が続いている。児童育成クラブを「利用したい（「低学年の間は利用したい」と「高学年になっても利用したい」の合計）」とした人は、土曜日18.7%、長期休暇中42.0%となっており、平日以外の需要もあることがうかがえる結果となっている。

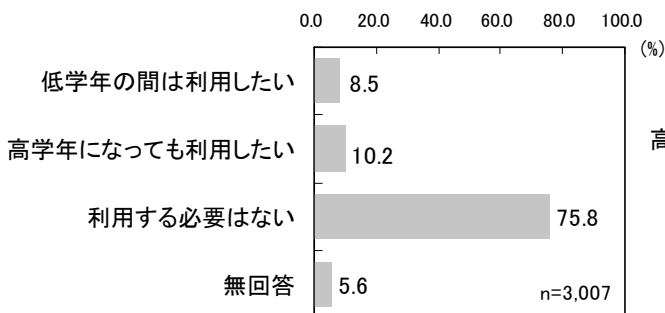
■放課後子どもを過ごさせたい場所等【現状】



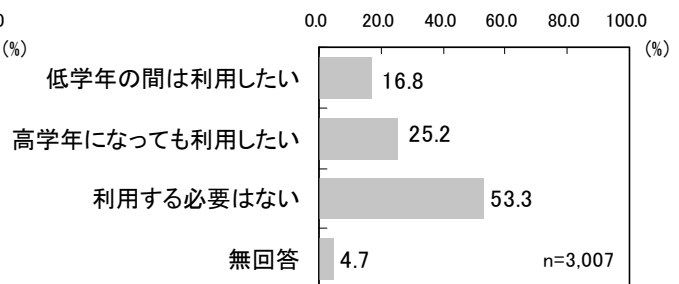
■放課後子どもを過ごさせたい場所等【希望】



■土曜日の児童育成クラブの利用希望



■長期休暇中の児童育成クラブの利用希望



～放課後子どもを過ごさせたい場所等の希望は多様である～

小学生を持つ保護者の放課後子どもを過ごさせたい場所等の希望の内容は自宅、習い事、部活動の順で高い割合にあり児童育成クラブ以外の希望も多く見られるが、一方で、土曜日や長期休暇中も1～4割台の人が児童育成クラブを利用したいとしている。

7 量の見込みと確保方策

1. 教育・保育

教育(1号)、保育(2・3号) 総計														
		H25年度				H26年度				H27年度				
		認定 区分	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
					0歳	1～2歳			0歳	1～2歳			0歳	1～2歳
①	純ニーズ量	8,936	19,454			8,781	19,888			8,321	20,406			
			10,245	2,851	6,358		10,403	3,001	6,484		10,616	3,131	6,659	
②	本市が定める数									1,484	592			
											682	▲ 238	148	
量の見込み(①+②)		8,936	19,454			8,657	19,888			9,805	20,998			
			10,245	2,851	6,358		10,403	3,001	6,484		11,298	2,893	6,807	
③	現況推計による確保の状況	11,123	18,021			11,123	18,687			9,805	20,095			
	幼稚園	10,921				10,921				6,381				
	認定こども園(幼稚園部分)	202				202				3,424				
	認定こども園(保育所部分)		0	5	28		0	5	28		3,256	785	1,962	
	保育所		9,930	2,274	5,784		10,299	2,358	5,997		7,857	1,700	4,535	
③ - ①		2,187	▲ 1,433			2,342	▲ 1,201			1,484	▲ 311			
			▲ 315	▲ 572	▲ 546		▲ 104	▲ 638	▲ 459		497	▲ 646	▲ 162	
④	今後想定確保策案													
	施設整備等													
	地域型保育事業													
確保の方策		・1号については、供給が需要を上回り、今後についても充足が見込まれるため、特段の対応を要しない ・2,3号については、供給量の不足数計に応じて対応を図る(ページ右下詳細) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく												

(1) 教育・保育の認定区分について

- 1号……3～5歳 幼児教育のみ
- 2号……3～5歳 保育の必要性あり
- 3号……0～2歳 保育の必要性あり

<保育の必要性>

- ①就労 ②妊娠、出産 ③保護者の疾病、障害
- ④親族等の介護、看護 ⑤求職活動 ⑥就学 など

(2) 提供区域の設定について

- 教育(1号) 8圏域……現行の利用実態を踏まえ、保育(2・3号)提供区域より広範囲な区域を設定
- 保育(2・3号) 27圏域……熊本市介護保険計画における「日常生活圏域」を参考として設定

(3) 量の見込みについて

教育(1号) 推計人口とアンケート調査を基に、量の見込み(利用ニーズ量)を推計

保育(2・3号) 3号(0歳)…… H25申請率(41.2%)に直近の最大伸び率(2.3%)でH27まで試算、H28は3号(1～2歳)と同率(47.9%)とし、以降固定して推計

3号(1～2歳)…… H25申請率(1～2歳44.9%、3～5歳48.4%)に、過去3カ年の平均伸率(1～2歳+1.5%、及び2号 3～5歳+0.8%)でH27まで試算、以降固定(1～2歳47.9%、3～5歳50.0%)して推計

(4) 確保方策目標年度について

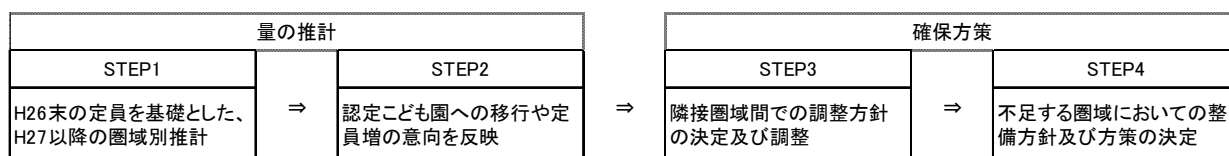
平成29年度末(国の待機児童解消加速化プラン実施(2年前倒し)後の対策完了目標に準じる)

(人)

H28年度				H29年度				H30年度				H31年度			
1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		0歳	1～2歳			0歳	1～2歳			0歳	1～2歳			0歳	1～2歳
8,236	20,416			8,203	20,275			8,156	20,109			8,128	19,969		
	10,522	3,243	6,651		10,477	3,213	6,585		10,404	3,182	6,523		10,358	3,151	6,460
1,657	694			1,705	816			1,752	930			1,780	960		
	828	▲ 288	154		899	▲ 276	193		983	▲ 265	212		983	▲ 255	232
9,893	21,110			9,908	21,091			9,908	21,039			9,908	20,929		
	11,350	2,955	6,805		11,376	2,937	6,778		11,387	2,917	6,735		11,341	2,896	6,692
9,893	20,157			9,908	20,212			9,908	20,212			9,908	20,212		
	11,148	2,493	6,516		11,182	2,496	6,534		11,182	2,496	6,534		11,182	2,496	6,534
6,381				6,381				6,381				6,381			
3,512				3,527				3,527				3,527			
	3,291	793	1,981		3,325	796	1,999		3,325	796	1,999		3,325	796	1,999
	7,857	1,700	4,535		7,857	1,700	4,535		7,857	1,700	4,535		7,857	1,700	4,535
1,657	▲ 259			1,705	▲ 63			1,752	103			1,780	243		
	626	▲ 750	▲ 135		705	▲ 717	▲ 51		778	▲ 686	11		824	▲ 655	74
					879				879				879		
					660				660				660		
					-	219			-	219			-	219	

} これらの対応により、H29年度までに2・3号についての供給不足解消を目指す

(5) 確保方策算定手順等について



(STEP3)

圏域の供給過多が、標準的な保育施設規模(同)の約半分(50名)以上の場合については、その超える部分について、隣接の供給過少圏域(50名を超える供給過少)分を比率按分し、50名を限度に受け入れるものとして調整

(STEP4)

目標年度のH29年度における供給量の不足数(LEVEL3～1)に応じて、以下のとおり対応を図る

LEVEL 3・・・ 供給量の不足が概ね130名以上となる圏域については、施設の新設、増改築、分園等と地域型保育事業の組み合わせによる対応を図る(補助事業の活用等による優先対応)

LEVEL 2・・・ 供給量の不足が概ね65名以上となる圏域については、施設の増改築、分園等と地域型保育事業の組み合わせによる対応を図る(補助事業による優先対応)

LEVEL 1・・・ 供給量の不足が概ね65名未満となる圏域については、その不足する範囲での施設整備・地域型保育事業施設等の開設を容認(自己資本による整備が基本)

8圏域別 教育(1号)

※校区の数字は、保育(2・3号)の27圏域番号

1 中央 A(校区:1壺川、城東、慶徳、一新、五福 2向山、本荘、春竹 3碩台、黒髪)							
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 純ニーズ量	1,131	1,089	937	920	939	961	967
② 本市が定める数			410	451	432	410	404
量の見込み(①+②)			1,347	1,371	1,371	1,371	1,371
③ 現況推計による確保の状況	1,612	1,612	1,347	1,371	1,371	1,371	1,371
幼稚園	1,612	1,612	892	892	892	892	892
認定こども園(幼稚園部分)			455	479	479	479	479
③ - ①	481	523	410	451	432	410	404
確保の方策	・供給が需要を上回り、今後についても充足が見込まれるため、特段の対応を要しない						

2 中央 B(校区:4白川、大江、白山 5出水、出水南、砂取 6託麻原、帯山、帯山西)							
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 純ニーズ量	1,999	1,964	1,929	1,891	1,884	1,911	1,883
② 本市が定める数			197	241	248	221	249
量の見込み(①+②)			2,126	2,132	2,132	2,132	2,132
③ 現況推計による確保の状況	2,351	2,351	2,126	2,132	2,132	2,132	2,132
幼稚園	2,351	2,351	1,644	1,644	1,644	1,644	1,644
認定こども園(幼稚園部分)			482	488	488	488	488
③ - ①	352	387	197	241	248	221	249
確保の方策	・供給が需要を上回り、今後についても充足が見込まれるため、特段の対応を要しない						

3 東 A(校区:8西原、託麻西、月出 9託麻東、託麻北、託麻南、長嶺)							
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 純ニーズ量	1,160	1,134	1,107	1,114	1,133	1,106	1,098
② 本市が定める数			38	76	57	84	92
量の見込み(①+②)			1,145	1,190	1,190	1,190	1,190
③ 現況推計による確保の状況	1,255	1,255	1,145	1,190	1,190	1,190	1,190
幼稚園	1,255	1,255	659	659	659	659	659
認定こども園(幼稚園部分)			486	531	531	531	531
③ - ①	95	121	38	76	57	84	92
確保の方策	・供給が需要を上回り、今後についても充足が見込まれるため、特段の対応を要しない						

4 東 B(校区:7尾ノ上、東町、健軍東、山ノ内 10画図、健軍、泉ヶ丘 11秋津、若葉、桜木、桜木東)							
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 純ニーズ量	988	997	947	945	908	881	868
② 本市が定める数			74	76	113	140	153
量の見込み(①+②)			1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
③ 現況推計による確保の状況	1,432	1,432	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
幼稚園	1,432	1,432	405	405	405	405	405
認定こども園(幼稚園部分)			616	616	616	616	616
③ - ①	444	435	74	76	113	140	153
確保の方策	・供給が需要を上回り、今後についても充足が見込まれるため、特段の対応を要しない						

5 西 (校区:12高橋、池上、城山 13城西、花園、池田 14町、春日、白坪 15芳野、河内 16松尾東、松尾西、松尾北、小島、中島)							
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 純ニーズ量	949	947	900	892	881	863	864
② 本市が定める数			200	215	226	244	243
量の見込み(①+②)			1,100	1,107	1,107	1,107	1,107
③ 現況推計による確保の状況	1,117	1,117	1,100	1,107	1,107	1,107	1,107
幼稚園	1,117	1,117	610	610	610	610	610
認定こども園(幼稚園部分)			490	497	497	497	497
③ - ①	168	170	200	215	226	244	243
確保の方策	・供給が需要を上回り、今後についても充足が見込まれるため、特段の対応を要しない						

6 南 (校区:17富合 18御幸、田迎、田迎南、日吉、日吉東、田迎西 19力合、城南、川尻、力合西 20鮎田東、鮎田南、鮎田西、21中緑、銭塘、奥古閑、川口 22杉上、隈庄、豊田)							
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 純ニーズ量	1,260	1,255	1,194	1,203	1,198	1,199	1,205
② 本市が定める数			329	326	331	330	324
量の見込み(①+②)			1,523	1,529	1,529	1,529	1,529
③ 現況推計による確保の状況	1,496	1,496	1,523	1,529	1,529	1,529	1,529
幼稚園	1,496	1,496	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168
認定こども園(幼稚園部分)			355	361	361	361	361
③ - ①	236	241	329	326	331	330	324
確保の方策	・供給が需要を上回り、今後についても充足が見込まれるため、特段の対応を要しない						

7 北 A(校区:23植木、山本、田原、菱形、桜井、山東、吉松、田底 24川上、西里、北部東 25清水、高平台)							
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 純ニーズ量	770	743	697	677	681	686	705
② 本市が定める数			146	166	177	172	153
量の見込み(①+②)			843	843	858	858	858
③ 現況推計による確保の状況	1,110	1,110	843	843	858	858	858
幼稚園	908	908	478	478	478	478	478
認定こども園(幼稚園部分)	202	202	365	365	380	380	380
③ - ①	340	367	146	166	177	172	153
確保の方策	・供給が需要を上回り、今後についても充足が見込まれるため、特段の対応を要しない						

8 北 B(校区:26城北、麻生田、楠、楡木 27龍田、武蔵、弓削)							
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 純ニーズ量	679	652	610	594	579	549	538
② 本市が定める数			90	106	121	151	162
量の見込み(①+②)			700	700	700	700	700
③ 現況推計による確保の状況	750	750	700	700	700	700	700
幼稚園	750	750	525	525	525	525	525
認定こども園(幼稚園部分)			175	175	175	175	175
③ - ①	71	98	90	106	121	151	162
確保の方策	・供給が需要を上回り、今後についても充足が見込まれるため、特段の対応を要しない						

27圏域別 保育(2号・3号)

< 中央区 > 1/2

1 中央 ①(校区:壺川、城東、慶徳、一新、五福)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	743			758			773		
		395	120	228	409	117	232	414	121	238
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	743			758			773		
		395	120	228	409	117	232	414	121	238
③	現況推計による確保の状況	680			690			687		
		378	91	211	376	94	220	375	93	219
	認定こども園(保育所部分)							80	15	41
	保育所	378	91	211	376	94	220	295	78	178
	③ - ①	▲ 63			▲ 68			▲ 86		
		▲ 17	▲ 29	▲ 17	▲ 33	▲ 23	▲ 12	▲ 39	▲ 28	▲ 19
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
	確保の方策	・不足する範囲内での施設整備、地域型保育施設等の開設を容認(自己資本による整備が基本) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

2 中央 ②(校区:向山、本荘、春竹)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	881			909			948		
		439	148	294	459	165	285	463	170	315
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	881			909			948		
		439	148	294	459	165	285	463	170	315
③	現況推計による確保の状況	771			771			814		
		413	104	254	420	105	246	448	109	257
	認定こども園(保育所部分)							112	26	60
	保育所	413	104	254	420	105	246	336	83	197
	③ - ①	▲ 110			▲ 138			▲ 134		
		▲ 26	▲ 44	▲ 40	▲ 39	▲ 60	▲ 39	▲ 15	▲ 61	▲ 58
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
	確保の方策	・保育施設の新設・増改築等と地域型保育事業による対応を図る(補助事業の活用等による優先対応) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

3 中央 ③(校区:碩台、黒髪)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	262			280			301		
		118	43	101	114	51	115	121	54	126
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	262			280			301		
		118	43	101	114	51	115	140	▲ 9	8
③	現況推計による確保の状況	255			272			272		
		118	40	97	148	37	87	261	45	134
	認定こども園(保育所部分)							118	9	49
	保育所	118	40	97	148	37	87	143	36	85
	③ - ①	▲ 7			▲ 8			▲ 139		
		0	▲ 3	▲ 4	34	▲ 14	▲ 28	140	▲ 9	8
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
	確保の方策	・H27年度から供給が需要を上回り、充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

(目標年度)

(人)

LEVEL1											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
760			747			744			730		
406	124	230	397	123	227	397	122	225	386	121	223
0			0			0			0		
760			747			744			730		
406	124	230	397	123	227	397	122	225	386	121	223
697			697			697			697		
380	94	223	380	94	223	380	94	223	380	94	223
85	16	45	85	16	45	85	16	45	85	16	45
295	78	178	295	78	178	295	78	178	295	78	178
▲ 63			▲ 50			▲ 47			▲ 33		
▲ 26	▲ 30	▲ 7	▲ 17	▲ 29	▲ 4	▲ 17	▲ 28	▲ 2	▲ 6	▲ 27	0
50			50			50			50		
40			40			40			40		
-			10			-			10		

これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

LEVEL3											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
946			948			965			967		
446	176	324	453	174	321	473	173	319	480	171	316
0			0			0			0		
946			948			965			967		
446	176	324	453	174	321	473	173	319	480	171	316
814			814			814			814		
448	109	257	448	109	257	448	109	257	448	109	257
112	26	60	112	26	60	112	26	60	112	26	60
336	83	197	336	83	197	336	83	197	336	83	197
▲ 132			▲ 134			▲ 151			▲ 153		
2	▲ 67	▲ 67	▲ 5	▲ 65	▲ 64	▲ 25	▲ 64	▲ 62	▲ 32	▲ 62	▲ 59
134			134			134			134		
100			100			100			100		
-			34			-			34		

これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

LEVEL3											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
311			323			327			329		
123	57	131	137	56	130	142	56	129	145	56	128
129			117			113			111		
138	▲ 12	3	124	▲ 11	4	119	▲ 11	5	116	▲ 11	6
440			440			440			440		
261	45	134	261	45	134	261	45	134	261	45	134
440			440			440			440		
261	45	134	261	45	134	261	45	134	261	45	134
118	9	49	118	9	49	118	9	49	118	9	49
143	36	85	143	36	85	143	36	85	143	36	85
129			117			113			111		
138	▲ 12	3	124	▲ 11	4	119	▲ 11	5	116	▲ 11	6

		H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1～2歳		0歳	1～2歳		0歳	1～2歳
①	純ニーズ量	436			445			471		
		244	61	131	236	60	149	243	65	163
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	436			445			499		
		244	61	131	236	60	149	277	65	157
③	現況推計による確保の状況	399			429			499		
		234	43	122	234	58	137	277	65	157
	認定こども園(保育所部分)						30	3	12	
	保育所	234	43	122	234	58	137	247	62	145
③ - ①		▲ 37			▲ 16			28		
		▲ 10	▲ 18	▲ 9	▲ 2	▲ 2	▲ 12	34	0	▲ 6
④	今後想定確保策案 施設整備等 地域型保育事業									
確保の方策		・H27年度から供給が需要を上回り、充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

		H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1～2歳		0歳	1～2歳		0歳	1～2歳
①	純ニーズ量	388			401			428		
		196	64	128	198	71	132	201	77	150
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	388			401			451		
		196	64	128	198	71	132	257	52	142
③	現況推計による確保の状況	368			368			451		
		191	58	119	200	50	118	257	52	142
	認定こども園(保育所部分)						104	29	61	
	保育所	191	58	119	200	50	118	153	23	81
③ - ①		▲ 20			▲ 33			23		
		▲ 5	▲ 6	▲ 9	2	▲ 21	▲ 14	56	▲ 25	▲ 8
④	今後想定確保策案 施設整備等 地域型保育事業									
確保の方策		・H27年度から供給が需要を上回り、充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

		H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1～2歳		0歳	1～2歳		0歳	1～2歳
①	純ニーズ量	733			741			775		
		390	119	224	388	121	232	408	127	240
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	733			741			775		
		390	119	224	388	121	232	408	127	240
③	現況推計による確保の状況	678			678			732		
		382	92	204	369	92	217	382	97	253
	認定こども園(保育所部分)						134	41	99	
	保育所	382	92	204	369	92	217	248	56	154
③ - ①		▲ 55			▲ 63			▲ 43		
		▲ 8	▲ 27	▲ 20	▲ 19	▲ 29	▲ 15	▲ 26	▲ 30	13
④	今後想定確保策案 施設整備等 地域型保育事業									
確保の方策		・不足する範囲内での施設整備、地域型保育施設等の開設を容認(自己資本による整備が基本) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

(目標年度)

(人)

H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
472			481			486			479		
246	69	157	257	69	155	264	68	154	257	68	154
27			18			13			20		
31	▲4	0	20	▲4	2	13	▲3	3	20	▲3	3
499			499			499			499		
277	65	157	277	65	157	277	65	157	277	65	157
499			499			499			499		
277	65	157	277	65	157	277	65	157	277	65	157
30	3	12	30	3	12	30	3	12	30	3	12
247	62	145	247	62	145	247	62	145	247	62	145
27			18			13			20		
31	▲4	0	20	▲4	2	13	▲3	3	20	▲3	3

H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
426			421			428			426		
194	82	150	191	81	149	200	80	148	200	80	146
25			30			23			25		
63	▲30	▲8	66	▲29	▲7	57	▲28	▲6	57	▲28	▲4
451			451			451			451		
257	52	142	257	52	142	257	52	142	257	52	142
451			451			451			451		
257	52	142	257	52	142	257	52	142	257	52	142
104	29	61	104	29	61	104	29	61	104	29	61
153	23	81	153	23	81	153	23	81	153	23	81
25			30			23			25		
63	▲30	▲8	66	▲29	▲7	57	▲28	▲6	57	▲28	▲4

LEVEL1											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
763			753			745			734		
397	133	233	390	132	231	386	130	229	378	129	227
0			0			0			0		
763			753			745			734		
397	133	233	390	132	231	386	130	229	378	129	227
732			732			732			732		
382	97	253	382	97	253	382	97	253	382	97	253
134	41	99	134	41	99	134	41	99	134	41	99
248	56	154	248	56	154	248	56	154	248	56	154
▲31			▲21			▲13			▲2		
▲15	▲36	20	▲8	▲35	22	▲4	▲33	24	4	▲32	26
21			21			21			21		
20			20			20			20		
			-	1		-	1		-	1	

} これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

27圏域別 保育(2号・3号)

< 東区 > 1/2

7 東 ①(校区:尾ノ上、東町、健軍東、山ノ内)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	788			785			773		
		407	128	253	418	123	244	389	130	254
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	788			785			780		
		407	128	253	418	123	244	437	99	244
③	現況推計による確保の状況	725			725			780		
		395	108	222	406	92	227	437	99	244
	認定こども園(保育所部分)									
	保育所	395	108	222	406	92	227	437	99	244
	③ - ①	▲ 63			▲ 60			7		
		▲ 12	▲ 20	▲ 31	▲ 12	▲ 31	▲ 17	48	▲ 31	▲ 10
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・H27年度から供給が需要を上回り、充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

8 東 ②(校区:西原、託麻西、月出)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	1,117			1,100			1,111		
		609	149	359	584	150	366	600	158	353
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	1,117			1,100			1,111		
		609	149	359	584	150	366	600	158	353
③	現況推計による確保の状況	989			1,029			1,064		
		573	109	307	577	130	322	594	134	336
	認定こども園(保育所部分)							263	67	159
	保育所	573	109	307	577	130	322	331	67	177
	③ - ①	▲ 128			▲ 71			▲ 47		
		▲ 36	▲ 40	▲ 52	▲ 7	▲ 20	▲ 44	▲ 6	▲ 24	▲ 17
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・不足する範囲内での施設整備、地域型保育施設等の開設を容認(自己資本による整備が基本) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

9 東 ③(校区:託麻東、託麻北、託麻南、長嶺)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	1,577			1,653			1,712		
		840	245	492	847	257	549	880	267	565
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	1,577			1,653			1,712		
		840	245	492	847	257	549	880	267	565
③	現況推計による確保の状況	1,400			1,520			1,605		
		804	167	429	852	192	476	898	203	504
	認定こども園(保育所部分)							380	96	224
	保育所	804	167	429	852	192	476	518	107	280
	③ - ①	▲ 177			▲ 133			▲ 107		
		▲ 36	▲ 78	▲ 63	5	▲ 65	▲ 73	18	▲ 64	▲ 61
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・保育施設の新設・増改築等と地域型保育事業による対応を図る(補助事業の活用等による優先対応) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

(目標年度)

(人)

H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
755			728			723			707		
379	134	242	355	133	240	354	132	237	341	131	235
25			52			57			73		
58	▲ 35	2	82	▲ 34	4	83	▲ 33	7	96	▲ 32	9
780			780			780			780		
437	99	244	437	99	244	437	99	244	437	99	244
780			780			780			780		
437	99	244	437	99	244	437	99	244	437	99	244
						0			0		
437	99	244	437	99	244	437	99	244	437	99	244
25			52			57			73		
58	▲ 35	2	82	▲ 34	4	83	▲ 33	7	96	▲ 32	9

LEVEL1											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
1,102			1,093			1,060			1,050		
587	166	349	583	164	346	554	163	343	548	161	341
0			0			0			0		
1,102			1,093			1,060			1,050		
587	166	349	583	164	346	554	163	343	548	161	341
1,064			1,064			1,064			1,064		
594	134	336	594	134	336	594	134	336	594	134	336
263	67	159	263	67	159	263	67	159	263	67	159
331	67	177	331	67	177	331	67	177	331	67	177
▲ 38			▲ 29			4			14		
7	▲ 32	▲ 13	11	▲ 30	▲ 10	40	▲ 29	▲ 7	46	▲ 27	▲ 5
			29			29			29		
			20			20			20		
			-			9			-		

} これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

LEVEL3											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
1,736			1,756			1,745			1,729		
900	276	560	928	274	554	925	271	549	915	269	545
0			0			0			0		
1,736			1,756			1,745			1,729		
900	276	560	928	274	554	925	271	549	915	269	545
1,590			1,590			1,590			1,590		
890	201	499	890	201	499	890	201	499	890	201	499
372	94	219	372	94	219	372	94	219	372	94	219
518	107	280	518	107	280	518	107	280	518	107	280
▲ 146			▲ 166			▲ 155			▲ 139		
▲ 10	▲ 75	▲ 61	▲ 38	▲ 73	▲ 55	▲ 35	▲ 70	▲ 50	▲ 25	▲ 68	▲ 46
			166			166			166		
			130			130			130		
			-			36			-		

} これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

27圏域別 保育(2号・3号)

< 東区 > 2/2

10 東 ④(校区:画図、健軍、泉ヶ丘)									
認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
	2号	3号		2号	3号		2号	3号	
		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
① 純ニーズ量	948			975			1,013		
	477	144	327	500	147	328	548	152	313
② 本市が定める数量の見込み(①+②)	948			975			1,121		
	477	144	327	500	147	328	643	121	357
③ 現況推計による確保の状況	851			891			1,121		
	450	112	289	499	113	279	643	121	357
認定こども園(保育所部分)							268	41	153
保育所	450	112	289	499	113	279	375	80	204
③ - ①	▲ 97			▲ 84			108		
	▲ 27	▲ 32	▲ 38	▲ 1	▲ 34	▲ 49	95	▲ 31	44
④ 今後想定確保策案									
施設整備等									
地域型保育事業									
確保の方策	・H27年度から供給が需要を上回り、充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

11 東 ⑤(校区:秋津、若葉、桜木、桜木東)									
認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
	2号	3号		2号	3号		2号	3号	
		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
① 純ニーズ量	793			798			827		
	429	113	251	439	113	246	457	119	251
② 本市が定める数量の見込み(①+②)	793			798			827		
	429	113	251	439	113	246	457	119	251
③ 現況推計による確保の状況	722			722			813		
	405	97	220	405	91	226	458	100	255
認定こども園(保育所部分)							181	48	104
保育所	405	97	220	405	91	226	277	52	151
③ - ①	▲ 71			▲ 76			▲ 14		
	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 34	▲ 22	▲ 20	1	▲ 19	4
④ 今後想定確保策案									
施設整備等									
地域型保育事業									
確保の方策	・不足する範囲内での施設整備、地域型保育施設等の開設を容認(自己資本による整備が基本) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

(目標年度)

(人)

H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
1,007			992			958			946		
544	157	306	532	156	304	503	154	301	495	153	298
114			129			163			175		
99	▲ 36	51	111	▲ 35	53	140	▲ 33	56	148	▲ 32	59
1,121			1,121			1,121			1,121		
643	121	357	643	121	357	643	121	357	643	121	357
1,121			1,121			1,121			1,121		
643	121	357	643	121	357	643	121	357	643	121	357
268	41	153	268	41	153	268	41	153	268	41	153
375	80	204	375	80	204	375	80	204	375	80	204
114			129			163			175		
99	▲ 36	51	111	▲ 35	53	140	▲ 33	56	148	▲ 32	59

LEVEL1											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
840			819			811			804		
466	125	249	449	124	246	443	123	245	439	122	243
0			0			0			0		
840			819			811			804		
466	125	249	449	124	246	443	123	245	439	122	243
813			813			813			813		
458	100	255	458	100	255	458	100	255	458	100	255
181	48	104	181	48	104	181	48	104	181	48	104
277	52	151	277	52	151	277	52	151	277	52	151
▲ 27			▲ 6			2			9		
▲ 8	▲ 25	6	9	▲ 24	9	15	▲ 23	10	19	▲ 22	12
			6			6			6		
						0			0		
-			6			-			6		

} これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

27圏域別 保育(2号・3号)

< 西区 > 1/2

12 西 ①(校区:高橋、池上、城山)										
	認定 区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	509			504			507		
		266	69	174	264	77	163	268	80	159
②	本市が定める数							39		
								12	▲10	37
	量の見込み(①+②)	509			504			546		
		266	69	174	264	77	163	280	70	196
③	現況推計による確保の状況	492			502			546		
		265	64	163	268	63	171	280	70	196
	認定こども園(保育所部分)							182	57	133
	保育所	265	64	163	268	63	171	98	13	63
	③ - ①	▲17			▲2			39		
		▲1	▲5	▲11	4	▲14	8	12	▲10	37
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・H27年度から供給が需要を上回り、充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

13 西 ②(校区:城西、花園、池田)										
	認定 区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	749			736			735		
		419	93	237	390	94	252	396	99	240
②	本市が定める数							▲8		
								▲8	▲7	7
	量の見込み(①+②)	749			736			727		
		419	93	237	390	94	252	388	92	247
③	現況推計による確保の状況	713			726			727		
		410	74	229	388	91	247	388	92	247
	認定こども園(保育所部分)							64	16	42
	保育所	410	74	229	388	91	247	324	76	205
	③ - ①	▲36			▲10			▲8		
		▲9	▲19	▲8	▲2	▲3	▲5	▲8	▲7	7
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・H28年度から供給が需要を上回り、充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

14 西 ③(校区:古町、春日、白坪)										
	認定 区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	613			640			647		
		286	103	224	303	110	227	285	114	248
②	本市が定める数							0		
	量の見込み(①+②)	613			640			647		
		286	103	224	303	110	227	285	114	248
③	現況推計による確保の状況	570			570			569		
		281	88	201	304	72	194	305	72	192
	認定こども園(保育所部分)							78	18	52
	保育所	281	88	201	304	72	194	227	54	140
	③ - ①	▲43			▲70			▲78		
		▲5	▲15	▲23	1	▲38	▲33	20	▲42	▲56
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・保育施設の増改築等と地域型保育事業による対応を図る(補助事業の活用等による優先対応) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

(目標年度)

(人)

H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1～2歳		0歳	1～2歳		0歳	1～2歳		0歳	1～2歳
505			499			486			490		
256	83	166	252	82	165	241	81	164	248	80	162
44			50			63			59		
26	▲13	31	30	▲12	32	41	▲11	33	34	▲10	35
549			549			549			549		
282	70	197	282	70	197	282	70	197	282	70	197
549			549			549			549		
282	70	197	282	70	197	282	70	197	282	70	197
184	57	134	184	57	134	184	57	134	184	57	134
98	13	63	98	13	63	98	13	63	98	13	63
44			50			63			59		
26	▲13	31	30	▲12	32	41	▲11	33	34	▲10	35

H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1～2歳		0歳	1～2歳		0歳	1～2歳		0歳	1～2歳
724			722			697			687		
384	104	236	385	103	234	363	102	232	356	101	230
3			5			30			40		
4	▲12	11	3	▲11	13	25	▲10	15	32	▲9	17
727			727			727			727		
388	92	247	388	92	247	388	92	247	388	92	247
727			727			727			727		
388	92	247	388	92	247	388	92	247	388	92	247
64	16	42	64	16	42	64	16	42	64	16	42
324	76	205	324	76	205	324	76	205	324	76	205
3			5			30			40		
4	▲12	11	3	▲11	13	25	▲10	15	32	▲9	17

LEVEL2											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1～2歳		0歳	1～2歳		0歳	1～2歳		0歳	1～2歳
654			641			650			644		
293	117	244	283	116	242	294	115	241	291	114	239
0			0			0			0		
654			641			650			644		
293	117	244	283	116	242	294	115	241	291	114	239
569			569			569			569		
305	72	192	305	72	192	305	72	192	305	72	192
78	18	52	78	18	52	78	18	52	78	18	52
227	54	140	227	54	140	227	54	140	227	54	140
▲85			▲72			▲81			▲75		
12	▲45	▲52	22	▲44	▲50	11	▲43	▲49	14	▲42	▲47
72			72			72			72		
60			60			60			60		
			—	12		—	12		—	12	

} これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

27圏域別 保育(2号・3号)

< 西区 > 2/2

15 西 ④(校区:芳野、河内)									
認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
	2号	3号		2号	3号		2号	3号	
		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
① 純ニーズ量	228			236			244		
	105	40	83	120	46	70	122	47	75
② 本市が定める数量の見込み(①+②)	228			236			244		
	105	40	83	120	46	70	122	47	75
③ 現況推計による確保の状況	227			227			250		
	105	39	83	121	29	77	133	31	86
認定こども園(保育所部分)							50	29	52
保育所	105	39	83	121	29	77	83	2	34
③ - ①	▲ 1			▲ 9			6		
	0	▲ 1	0	1	▲ 17	7	11	▲ 16	11
④ 今後想定確保策案									
施設整備等									
地域型保育事業									
確保の方策	・不足する範囲内での施設整備、地域型保育施設等の開設を容認(自己資本による整備が基本) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

16 西 ⑤(校区:松尾東、松尾西、松尾北、小島、中島)									
認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
	2号	3号		2号	3号		2号	3号	
		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
① 純ニーズ量	375			382			393		
	206	38	131	194	39	149	208	41	144
② 本市が定める数量の見込み(①+②)	375			382			439		
	206	38	131	194	39	149	235	55	149
③ 現況推計による確保の状況	370			370			439		
	206	33	131	198	46	126	235	55	149
認定こども園(保育所部分)							71	21	51
保育所	206	33	131	198	46	126	164	34	98
③ - ①	▲ 5			▲ 12			46		
	0	▲ 5	0	4	7	▲ 23	27	14	5
④ 今後想定確保策案									
施設整備等									
地域型保育事業									
確保の方策	・H27年度から供給が需要を上回り、充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

(目標年度)

(人)

LEVEL1											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
254			251			257			263		
124	47	83	122	47	82	128	47	82	136	46	81
0			0			0			0		
254			251			257			263		
124	47	83	122	47	82	128	47	82	136	46	81
250			250			250			250		
133	31	86	133	31	86	133	31	86	133	31	86
50	29	52	50	29	52	50	29	52	50	29	52
83	2	34	83	2	34	83	2	34	83	2	34
▲ 4			▲ 1			▲ 7			▲ 13		
9	▲ 16	3	11	▲ 16	4	5	▲ 16	4	▲ 3	▲ 15	5
1			1			1			1		
0			0			0			0		
-			1			-			1		

} これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

LEVEL1											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
390			389			380			373		
209	41	140	210	41	138	203	41	136	198	40	135
49			50			59			66		
26	14	9	25	14	11	32	14	13	37	15	14
439			439			439			439		
235	55	149	235	55	149	235	55	149	235	55	149
439			439			439			439		
235	55	149	235	55	149	235	55	149	235	55	149
71	21	51	71	21	51	71	21	51	71	21	51
164	34	98	164	34	98	164	34	98	164	34	98
49			50			59			66		
26	14	9	25	14	11	32	14	13	37	15	14

17 南 ①(校区:富合)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	459			527			573		
		253	60	146	286	76	165	295	77	201
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	459			527			573		
		253	60	146	286	76	165	295	77	201
③	現況推計による確保の状況	434			454			484		
		248	48	138	250	54	150	266	57	161
	認定こども園(保育所部分)									
	保育所	248	48	138	250	54	150	266	57	161
	③ - ①	▲ 25			▲ 73			▲ 89		
		▲ 5	▲ 12	▲ 8	▲ 36	▲ 22	▲ 15	▲ 29	▲ 20	▲ 40
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・保育施設の増改築等と地域型保育事業による対応を図る(補助事業の活用等による優先対応) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

18 南 ②(校区:御幸、田迎、田迎南、日吉、日吉東、田迎西)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	1,377			1,394			1,443		
		731	184	462	731	198	465	758	210	475
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	1,377			1,394			1,531		
		731	184	462	731	198	465	840	184	507
③	現況推計による確保の状況	1,286			1,386			1,531		
		710	153	423	764	164	458	840	184	507
	認定こども園(保育所部分)							312	68	183
	保育所	710	153	423	764	164	458	528	116	324
	③ - ①	▲ 91			▲ 8			88		
		▲ 21	▲ 31	▲ 39	33	▲ 34	▲ 7	82	▲ 26	32
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・H27年度から供給が需要を上回り、充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

19 南 ③(校区:力合、城南、川尻、力合西)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	1,138			1,176			1,183		
		600	150	388	635	144	397	654	149	380
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	1,138			1,176			1,183		
		600	150	388	635	144	397	654	149	380
③	現況推計による確保の状況	1,099			1,129			1,112		
		591	134	374	622	133	374	613	131	368
	認定こども園(保育所部分)							149	27	92
	保育所	591	134	374	622	133	374	464	104	276
	③ - ①	▲ 39			▲ 47			▲ 71		
		▲ 9	▲ 16	▲ 14	▲ 13	▲ 11	▲ 23	▲ 41	▲ 18	▲ 12
④	今後想定確保策案							22		
	施設整備等							20		
	地域型保育事業							-		2
確保の方策		・不足する範囲内での施設整備、地域型保育施設等の開設を容認(自己資本による整備が基本) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

(目標年度)

(人)

LEVEL2											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
584			594			604			588		
296	73	215	326	66	202	360	60	184	365	55	168
0			0			0			0		
584			594			604			588		
296	73	215	326	66	202	360	60	184	365	55	168
484			484			484			484		
266	57	161	266	57	161	266	57	161	266	57	161
						0	0	0	0	0	0
266	57	161	266	57	161	266	57	161	266	57	161
▲ 100			▲ 110			▲ 120			▲ 104		
▲ 30	▲ 16	▲ 54	▲ 60	▲ 9	▲ 41	▲ 94	▲ 3	▲ 23	▲ 99	2	▲ 7
110			110			110			110		
80			80			80			80		
-			30			-			30		

これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

LEVEL1											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
1,448			1,436			1,423			1,418		
752	219	477	744	218	474	735	216	472	736	214	468
83			95			108			113		
88	▲ 35	30	96	▲ 34	33	105	▲ 32	35	104	▲ 30	39
1,531			1,531			1,531			1,531		
840	184	507	840	184	507	840	184	507	840	184	507
1,531			1,531			1,531			1,531		
840	184	507	840	184	507	840	184	507	840	184	507
312	68	183	312	68	183	312	68	183	312	68	183
528	116	324	528	116	324	528	116	324	528	116	324
83			95			108			113		
88	▲ 35	30	96	▲ 34	33	105	▲ 32	35	104	▲ 30	39

LEVEL1											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
1,182			1,148			1,111			1,081		
673	153	356	641	153	354	609	151	351	582	150	349
0			0			0			0		
1,182			1,148			1,111			1,081		
673	153	356	641	153	354	609	151	351	582	150	349
1,126			1,126			1,126			1,126		
621	133	372	621	133	372	621	133	372	621	133	372
157	29	96	157	29	96	157	29	96	157	29	96
464	104	276	464	104	276	464	104	276	464	104	276
▲ 56			▲ 22			15			45		
▲ 52	▲ 20	16	▲ 20	▲ 20	18	12	▲ 18	21	39	▲ 17	23
22			22			22			22		
20			20			20			20		
-			2			-			2		

これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

27圏域別 保育(2号・3号)

< 南区 > 2/2

20 南 ④(校区: 鮎田東、鮎田南、鮎田西)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	471			498			519		
		250	71	150	259	87	152	263	89	167
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	471			498			519		
		250	71	150	259	87	152	263	89	167
③	現況推計による確保の状況	468			468			485		
		249	70	149	258	55	155	267	57	161
	認定こども園(保育所部分)							72	18	43
	保育所	249	70	149	258	55	155	195	39	118
	③ - ①	▲ 3			▲ 30			▲ 34		
		▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 32	3	4	▲ 32	▲ 6
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・保育施設の増改築等と地域型保育事業による対応を図る(補助事業の活用等による優先対応) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

21 南 ⑤(校区: 中緑、銭塘、奥古閑、川口)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	328			318			303		
		184	41	103	196	40	82	180	41	82
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	328			318			314		
		184	41	103	196	40	82	173	37	104
③	現況推計による確保の状況	328			339			314		
		184	41	103	187	40	112	173	37	104
	認定こども園(保育所部分)									
	保育所	184	41	103	187	40	112	173	37	104
	③ - ①	0			21			11		
		0	0	0	▲ 9	0	30	▲ 7	▲ 4	22
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・H26年度から供給が需要を上回っており、今後も充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

22 南 ⑥(校区: 杉上、隈庄、豊田)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	673			720			760		
		360	84	229	397	90	233	417	93	250
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	673			720			760		
		360	84	229	397	90	233	417	93	250
③	現況推計による確保の状況	620			650			640		
		351	54	215	358	77	215	353	76	211
	認定こども園(保育所部分)							84	9	45
	保育所	351	54	215	358	77	215	269	67	166
	③ - ①	▲ 53			▲ 70			▲ 120		
		▲ 9	▲ 30	▲ 14	▲ 39	▲ 13	▲ 18	▲ 64	▲ 17	▲ 39
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・保育施設の新設・増改築等と地域型保育事業による対応を図る(補助事業の活用等による優先対応) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

(目標年度)

(人)

LEVEL2											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
548			556			567			579		
276	91	181	287	89	180	299	89	179	314	88	177
0			0			0			0		
548			556			567			579		
276	91	181	287	89	180	299	89	179	314	88	177
485			485			485			485		
267	57	161	267	57	161	267	57	161	267	57	161
72	18	43	72	18	43	72	18	43	72	18	43
195	39	118	195	39	118	195	39	118	195	39	118
▲ 63			▲ 71			▲ 82			▲ 94		
▲ 9	▲ 34	▲ 20	▲ 20	▲ 32	▲ 19	▲ 32	▲ 32	▲ 18	▲ 47	▲ 31	▲ 16
71			71			71			71		
50			50			50			50		
-			21			-			21		

} これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

LEVEL2											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
278			264			258			260		
149	42	87	137	41	86	132	41	85	136	40	84
36			50			56			54		
24	▲ 5	17	36	▲ 4	18	41	▲ 4	19	37	▲ 3	20
314			314			314			314		
173	37	104	173	37	104	173	37	104	173	37	104
314			314			314			314		
173	37	104	173	37	104	173	37	104	173	37	104
0			0			0			0		
173	37	104	173	37	104	173	37	104	173	37	104
36			50			56			54		
24	▲ 5	17	36	▲ 4	18	41	▲ 4	19	37	▲ 3	20

LEVEL3											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
786			789			800			802		
435	97	254	441	96	252	453	96	251	458	95	249
0			0			0			0		
786			789			800			802		
435	97	254	441	96	252	453	96	251	458	95	249
640			640			640			640		
353	76	211	353	76	211	353	76	211	353	76	211
84	9	45	84	9	45	84	9	45	84	9	45
269	67	166	269	67	166	269	67	166	269	67	166
▲ 146			▲ 149			▲ 160			▲ 162		
▲ 82	▲ 21	▲ 43	▲ 88	▲ 20	▲ 41	▲ 100	▲ 20	▲ 40	▲ 105	▲ 19	▲ 38
149			149			149			149		
110			110			110			110		
-			39			-			39		

} これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

27圏域別 保育(2号・3号)

< 北区 > 1/2

23 北 ①(校区:植木、山本、田原、菱形、桜井、山東、吉松、田底)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	1,081			1,069			1,071		
		596	158	327	593	152	324	575	156	340
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	1,081			1,069			1,071		
		596	158	327	593	152	324	575	156	340
③	現況推計による確保の状況	1,010			1,035			1,041		
	認定こども園(保育所部分)	586	122	302	575	133	327	579	134	328
	保育所	586	122	302	575	133	327	407	92	241
	③ - ①	▲ 71			▲ 34			▲ 30		
		▲ 10	▲ 36	▲ 25	▲ 18	▲ 19	3	4	▲ 22	▲ 12
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・不足する範囲内での施設整備、地域型保育施設等の開設を容認(自己資本による整備が基本) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

24 北 ②(校区:川上、西里、北部東)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	1,012			1,055			1,091		
		488	169	355	511	195	349	528	201	362
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	1,012			1,055			1,097		
		488	169	355	511	195	349	610	142	345
③	現況推計による確保の状況	936			956			1,097		
	認定こども園(保育所部分)	476	140	320	531	123	302	610	142	345
	保育所	476	135	292	531	118	274	406	59	198
	③ - ①	▲ 76			▲ 99			6		
		▲ 12	▲ 29	▲ 35	20	▲ 72	▲ 47	82	▲ 59	▲ 17
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・H27年度から供給が需要を上回っており、充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

25 北 ③(校区:清水、高平台)										
	認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
①	純ニーズ量	447			465			481		
		227	76	144	224	96	145	229	100	152
②	本市が定める数量の見込み(①+②)	447			465			534		
		227	76	144	224	96	145	305	64	165
③	現況推計による確保の状況	419			449			534		
	認定こども園(保育所部分)	224	61	134	249	58	142	305	64	165
	保育所	224	61	134	249	58	142	250	56	141
	③ - ①	▲ 28			▲ 16			53		
		▲ 3	▲ 15	▲ 10	25	▲ 38	▲ 3	76	▲ 36	13
④	今後想定確保策案									
	施設整備等									
	地域型保育事業									
確保の方策		・H27年度から供給が需要を上回り、充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

(目標年度)

(人)

LEVEL1											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
1,055			1,049			1,053			1,042		
561	159	335	558	159	332	566	157	330	558	156	328
0			0			0			0		
1,055			1,049			1,053			1,042		
561	159	335	558	159	332	566	157	330	558	156	328
1,041			1,041			1,041			1,041		
579	134	328	579	134	328	579	134	328	579	134	328
172	42	87	172	42	87	172	42	87	172	42	87
407	92	241	407	92	241	407	92	241	407	92	241
▲ 14			▲ 8			▲ 12			▲ 1		
18	▲ 25	▲ 7	21	▲ 25	▲ 4	13	▲ 23	▲ 2	21	▲ 22	0
8			8			8			8		
0			0			0			0		
-			8			-			8		

これらの対応により、H29年度までの供給不足解消を目指す

H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
1,108			1,109			1,104			1,118		
517	208	383	522	207	380	522	205	377	541	203	374
19			43			48			34		
110	▲ 62	▲ 29	119	▲ 58	▲ 18	119	▲ 56	▲ 15	100	▲ 54	▲ 12
1,127			1,152			1,152			1,152		
627	146	354	641	149	362	641	149	362	641	149	362
1,127			1,152			1,152			1,152		
627	146	354	641	149	362	641	149	362	641	149	362
221	87	156	235	90	164	235	90	164	235	90	164
406	59	198	406	59	198	406	59	198	406	59	198
19			43			48			34		
110	▲ 62	▲ 29	119	▲ 58	▲ 18	119	▲ 56	▲ 15	100	▲ 54	▲ 12

H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
482			485			482			493		
215	104	163	220	103	162	219	102	161	231	102	160
52			79			82			71		
90	▲ 40	2	105	▲ 39	13	106	▲ 38	14	94	▲ 38	15
534			564			564			564		
305	64	165	325	64	175	325	64	175	325	64	175
534			564			564			564		
305	64	165	325	64	175	325	64	175	325	64	175
55	8	24	75	8	34	75	8	34	75	8	34
250	56	141	250	56	141	250	56	141	250	56	141
52			79			82			71		
90	▲ 40	2	105	▲ 39	13	106	▲ 38	14	94	▲ 38	15

27圏域別 保育(2号・3号)

< 北区 > 2/2

26 北 ④(校区:城北、麻生田、楠、楡木)									
認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
	2号	3号		2号	3号		2号	3号	
		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
① 純ニーズ量	692			686			690		
	390	88	214	370	91	225	375	97	218
② 本市が定める数量の見込み(①+②)	0			0			0		
	390	88	214	370	91	225	375	97	218
③ 現況推計による確保の状況	639			639			634		
	378	68	193	355	82	202	352	82	200
認定こども園(保育所部分)									
保育所	378	68	193	355	82	202	352	82	200
③ - ①	▲ 53			▲ 47			▲ 56		
	▲ 12	▲ 20	▲ 21	▲ 15	▲ 9	▲ 23	▲ 23	▲ 15	▲ 18
④ 今後想定確保策案									
施設整備等									
地域型保育事業									
確保の方策	・不足する範囲内での施設整備、地域型保育施設等の開設を容認(自己資本による整備が基本) ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

27 北 ⑤(校区:龍田、武蔵、弓削)									
認定区分	H25年度			H26年度			H27年度		
	2号	3号		2号	3号		2号	3号	
		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
① 純ニーズ量	636			637			634		
	340	93	203	338	91	208	339	97	198
② 本市が定める数量の見込み(①+②)	0			0			52		
	340	93	203	338	91	208	384	83	219
③ 現況推計による確保の状況	572			692			686		
	323	69	180	385	89	218	384	83	219
認定こども園(保育所部分)							93	14	49
保育所	323	69	180	385	89	218	291	69	170
③ - ①	▲ 64			55			52		
	▲ 17	▲ 24	▲ 23	47	▲ 2	10	45	▲ 14	21
④ 今後想定確保策案									
施設整備等									
地域型保育事業									
確保の方策	・H27年度から供給が需要を上回り、充足が見込まれる ・認定区分間の過不足数対応としての2・3号定員割り振り等を各事業者に継続的に働きかけていく								

(目標年度)

(人)

LEVEL1											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
682			674			654			643		
370	102	210	364	101	209	346	101	207	337	100	206
0			0			0			0		
682			674			654			643		
370	102	210	364	101	209	346	101	207	337	100	206
634			634			634			634		
352	82	200	352	82	200	352	82	200	352	82	200
						0	0	0	0	0	0
352	82	200	352	82	200	352	82	200	352	82	200
▲ 48			▲ 40			▲ 20			▲ 9		
▲ 18	▲ 20	▲ 10	▲ 12	▲ 19	▲ 9	6	▲ 19	▲ 7	15	▲ 18	▲ 6
40			40			40			40		
30			30			30			30		
-			10			-			10		

} これらの対応により、H29年度までに供給不足解消を目指す

LEVEL1											
H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号	
	0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳		0歳	1~2歳
618			608			591			587		
324	104	190	313	105	190	293	106	192	287	106	194
88			98			115			119		
71	▲ 18	35	82	▲ 19	35	102	▲ 20	33	108	▲ 20	31
706			706			706			706		
395	86	225	395	86	225	395	86	225	395	86	225
706			706			706			706		
395	86	225	395	86	225	395	86	225	395	86	225
104	17	55	104	17	55	104	17	55	104	17	55
291	69	170	291	69	170	291	69	170	291	69	170
88			98			115			119		
71	▲ 18	35	82	▲ 19	35	102	▲ 20	33	108	▲ 20	31

2. 一時預かり事業

(1) 在園児対象型（教育時間前後等の幼稚園在園児一時預かり事業）

幼稚園で行われる通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、保護者の要請等に応じて在園児を預かる事業

		(人日)				
		H27	H28	H29	H30	H31
量の見込み（利用ニーズ量）		600,962	595,890	593,176	588,671	586,135
確保の方策		・教育時間前後、長期休業期間（夏休み等）の幼稚園在園児の一時預かりであるため、施設整備等の対応を要しない ・利用ニーズに見合う対応が可能となるよう、各事業者に必要な人的配置等について、継続的に働きかけていく				

※ 推計人口とアンケート調査を基に、量の見込み(利用ニーズ量)を推計

※27圏域別 量の見込み(利用ニーズ量)

(人日)

			H27	H28	H29	H30	H31
1	中央 ①	壺川、城東、慶徳、一新、五福	16,914	16,557	16,174	16,174	15,742
2	中央 ②	向山、本荘、春竹	19,104	18,416	18,671	19,487	19,767
3	中央 ③	硯台、黒髪	10,036	10,215	11,336	11,692	12,023
4	中央 ④	白川、大江、白山	18,697	18,875	19,639	20,149	19,614
5	中央 ⑤	出水、出水南、砂取	20,862	20,072	19,665	20,582	20,556
6	中央 ⑥	託麻原、帯山、帯山西	28,937	28,198	27,612	27,256	26,720
7	東 ①	尾ノ上、東町、健軍東、山ノ内	29,094	28,430	26,725	26,609	25,713
8	東 ②	西原、託麻西、月出	33,861	33,168	33,024	31,376	31,059
9	東 ③	託麻東、託麻北、託麻南、長嶺	49,751	50,994	52,670	52,439	51,948
10	東 ④	画図、健軍、泉ヶ丘	32,041	31,867	31,261	29,499	29,065
11	東 ⑤	秋津、若葉、桜木、桜木東	28,430	29,036	28,025	27,592	27,389
12	西 ①	高橋、池上、城山	17,121	16,421	16,188	15,576	16,071
13	西 ②	城西、花園、池田	23,684	23,101	23,159	21,934	21,584
14	西 ③	古町、春日、白坪	15,751	16,276	15,692	16,393	16,217
15	西 ④	芳野、河内	3,150	3,209	3,179	3,325	3,529
16	西 ⑤	松尾東、松尾西、松尾北、小島、中島	6,883	6,941	6,971	6,766	6,591
17	南 ①	富合	10,178	10,208	11,243	12,427	12,635
18	南 ②	御幸、田迎、田迎南、日吉、日吉東、田迎西	50,951	50,449	50,035	49,650	49,769
19	南 ③	力合、城南、川尻、力合西	29,500	30,299	28,879	27,547	26,364
20	南 ④	飽田東、飽田南、飽田西	11,569	12,102	12,605	13,167	13,877
21	南 ⑤	中緑、銭塘、奥古閑、川口	4,823	3,965	3,669	3,522	3,639
22	南 ⑥	杉上、隈庄、豊田	19,499	20,298	20,594	21,245	21,482
23	北 ①	植木、山本、田原、菱形、桜井、山東、吉松、田底	21,807	21,347	21,232	21,635	21,347
24	北 ②	川上、西里、北部東	27,122	26,663	26,921	27,094	28,100
25	北 ③	清水、高平台	17,698	16,693	17,095	17,181	18,072
26	北 ④	城北、麻生田、楠、楡木	25,083	24,853	24,479	23,416	22,841
27	北 ⑤	龍田、武蔵、弓削	28,416	27,237	26,433	24,938	24,421
計			600,962	595,890	593,176	588,671	586,135

2. 一時預かり事業

(2) 在園児対象型以外（保護者が病気等で、一時的に家庭での保育が困難な場合の一時預かり事業）

保護者が病気や冠婚葬祭などで家庭での保育が困難な場合に、保育所等で一時的に在園児以外を預かる事業

(人日)

	H25	H27	H28	H29	H30	H31
量の見込み（利用ニーズ量）	36,832	65,295	65,099	64,242	63,421	62,677
確保の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・保育時間中の定数の余裕分を用いて在園児以外を預かる「自主事業」と、専用室を用意して在園児以外を預かる「補助事業」がある。 ・今後、量の見込みに基づく保育施設（定員）の充足が図られることから、「自主事業」により対応できる余地が拡大されることが見込まれるが、それでもなお、不足が見込まれる場合においては、補助事業の拡充等、機動的な対応に努める 					

※ 推計人口とアンケート調査を基に、量の見込み(利用ニーズ量)を推計

※27圏域別 量の見込み(利用ニーズ量)

(人日)

			H25	H27	H28	H29	H30	H31
1	中央①	壺川、城東、慶徳、一新、五福	928	2,194	2,130	2,111	2,089	2,071
2	中央②	向山、本荘、春竹	272	3,576	3,724	3,650	3,548	3,484
3	中央③	硯台、黒髪	67	1,498	1,564	1,489	1,463	1,443
4	中央④	白川、大江、白山	813	2,752	2,622	2,525	2,493	2,477
5	中央⑤	出水、出水南、砂取	582	2,856	2,912	2,893	2,789	2,742
6	中央⑥	託麻原、帯山、帯山西	264	3,515	3,442	3,418	3,385	3,370
7	東①	尾ノ上、東町、健軍東、山ノ内	3,901	3,339	3,209	3,179	3,144	3,113
8	東②	西原、託麻西、月出	2,003	4,455	4,422	4,370	4,390	4,351
9	東③	託麻東、託麻北、託麻南、長嶺	3,907	6,304	6,242	6,180	6,118	6,064
10	東④	画函、健軍、泉ヶ丘	2,219	3,338	3,285	3,254	3,219	3,189
11	東⑤	秋津、若葉、桜木、桜木東	401	3,339	3,312	3,278	3,251	3,220
12	西①	高橋、池上、城山	104	1,372	1,417	1,404	1,388	1,371
13	西②	城西、花園、池田	356	2,236	2,198	2,179	2,151	2,130
14	西③	古町、春日、白坪	173	1,757	1,705	1,702	1,673	1,654
15	西④	芳野、河内	63	47	71	67	68	63
16	西⑤	松尾東、松尾西、松尾北、小島、中島	994	381	365	356	349	341
17	南①	富合	480	980	1,002	892	760	652
18	南②	御幸、田迎、田迎南、日吉、日吉東、田迎西	2,279	4,758	4,777	4,730	4,679	4,631
19	南③	力合、城南、川尻、力合西	747	2,306	2,173	2,164	2,154	2,139
20	南④	鮑田東、鮑田南、鮑田西	1,096	733	797	778	766	742
21	南⑤	中緑、銭塘、奥古閑、川口	411	30	53	50	48	40
22	南⑥	杉上、隈庄、豊田	701	1,661	1,680	1,657	1,634	1,608
23	北①	植木、山本、田原、菱形、桜井、山東、吉松、田底	515	2,126	2,103	2,079	2,051	2,037
24	北②	川上、西里、北部東	7,212	3,051	3,201	3,168	3,132	3,081
25	北③	清水、高平台	1,456	1,736	1,867	1,842	1,815	1,788
26	北④	城北、麻生田、楠、楡木	118	2,540	2,462	2,441	2,431	2,413
27	北⑤	龍田、武蔵、弓削	4,770	2,415	2,364	2,386	2,433	2,463
計			36,832	65,295	65,099	64,242	63,421	62,677

3. 時間外保育事業

保護者の就労等、やむを得ない事情で保育時間の延長が必要な児童を、保育所開所時間を超えて保育する事業

(人日)

	H25	H27	H28	H29	H30	H31
量の見込み(利用ニーズ量)	9,599	12,844	12,765	12,674	12,567	12,479
確保の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・保育時間前後の幼稚園在園児の一時預かりであるため、施設整備等の対応を要しない ・利用ニーズに見合う対応が可能となるよう、各事業者に必要な人的配置等について、継続的に働きかけていく 					

※ 推計人口とアンケート調査を基に、量の見込み(利用ニーズ量)を推計

※27圏域別 量の見込み(利用ニーズ量)

(人日)

			H25	H27	H28	H29	H30	H31
1	中央 ①	壺川、城東、慶徳、一新、五福	475	371	362	356	355	348
2	中央 ②	向山、本荘、春竹	503	466	463	464	471	472
3	中央 ③	硯台、黒髪	151	239	245	256	259	262
4	中央 ④	白川、大江、白山	179	423	419	426	430	422
5	中央 ⑤	出水、出水南、砂取	230	459	450	443	452	449
6	中央 ⑥	託麻原、帯山、帯山西	425	605	591	582	576	567
7	東 ①	尾ノ上、東町、健軍東、山ノ内	481	597	579	559	555	543
8	東 ②	西原、託麻西、月出	618	734	723	718	697	691
9	東 ③	託麻東、託麻北、託麻南、長嶺	776	1,050	1,058	1,071	1,063	1,054
10	東 ④	画図、健軍、泉ヶ丘	544	628	622	613	591	584
11	東 ⑤	秋津、若葉、桜木、桜木東	399	590	594	580	574	569
12	西 ①	高橋、池上、城山	211	353	350	346	338	342
13	西 ②	城西、花園、池田	344	510	500	499	483	477
14	西 ③	古町、春日、白坪	247	374	378	370	376	372
15	西 ④	芳野、河内	29	70	73	73	74	76
16	西 ⑤	松尾東、松尾西、松尾北、小島、中島	203	144	143	142	139	137
17	南 ①	富合	168	249	251	253	254	246
18	南 ②	御幸、田迎、田迎南、日吉、日吉東、田迎西	585	1,106	1,102	1,093	1,083	1,080
19	南 ③	力合、城南、川尻、力合西	611	610	607	589	572	556
20	南 ④	飽田東、飽田南、飽田西	247	241	254	258	264	270
21	南 ⑤	中緑、銭塘、奥古閑、川口	99	92	84	80	78	79
22	南 ⑥	杉上、隈庄、豊田	325	427	439	440	446	446
23	北 ①	植木、山本、田原、菱形、桜井、山東、吉松、田底	389	455	448	444	447	442
24	北 ②	川上、西里、北部東	451	593	600	600	599	607
25	北 ③	清水、高平台	203	375	374	377	375	384
26	北 ④	城北、麻生田、楠、楡木	362	527	518	512	499	491
27	北 ⑤	龍田、武蔵、弓削	344	556	538	530	517	513
計			9,599	12,844	12,765	12,674	12,567	12,479

4. 利用者支援事業

子どもとその保護者が、認定こども園や幼稚園、保育所、一時預かりをはじめとした様々な子育て支援の事業や制度の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるような支援を行う。

年度	H27	H28	H29	H30	H31
量の見込み	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所
確保の方策	・H26年度において、待機児童対策として、保育子育て相談員を中央区、東区に配置 ・H27年度以降、全区において利用者支援事業を実施				

- 教育・保育や子育て支援サービスは区役所で受付や提供しているものが多く、手続き等で訪れる頻度が高いため、各区役所における手続き等の際に利用できるようにすることが望ましいと考えられる。
- ニーズ調査結果では、「子育ての相談窓口」の認知度が69%と高く、また今後の利用意向も45%となっている。区役所では、子育てに関する相談対応業務も行っており、各区役所で利用できることが望ましいと考えられる。
- 利用者支援事業は、保育緊急確保事業費補助金交付要綱により、「1市町村当たりのヶ所数は、平成25年10月1日時点0～5歳児人口を10,000で除して得られた数を上限とする。(1万人未満切り下げ)」とされていることも考慮すると、本市の実施ヶ所数上限は5ヶ所。

5. 放課後児童健全育成事業(児童育成クラブ)

- ・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図る事業。
- ・提供区域は市全域とする。
- ・量の見込みは、推計児童数とニーズ調査で放課後の時間を過ごさせたい場所で「児童育成クラブ」を選択した者の割合から推計した。
- ・確保方策は、次のとおり。

(低学年)

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	5,395	5,206	5,258	5,265	5,289	5,244
② 確保の内容	5,395	5,206	5,258	5,265	5,289	5,244
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	<p>・現在、定員制を設けていないため、入会要件を満たす者全てを受け入れている。</p> <p>・面積要件(1.65㎡/人)について、満たしていないクラブが28クラブあるため、施設整備、学校施設の活用及び民間事業者の参入等により、改善を目指す。</p> <p>なお、具体的な改善方策は※1のとおりH27年度に設置する「運営委員会」で検討し、関係機関との協議を踏まえ、毎年度の改善施設数を決定していく。</p>					

(高学年)

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	92	3,647	3,657	3,699	3,767	3,809
確保方策	<p>・面積要件を満たすクラブ等にて受入れを検討する。(現在行っている障がい児等の利用を含め、ひとり親家庭や低所得者世帯などへの優先利用もあわせて検討)</p> <p>・面積要件の改善を図るため、引き続き学校施設の活用を検討する。</p> <p>・民間事業者の参入を促す。(高学年の受入拡大を目指す。)</p>					

※1 国が策定した放課後子ども総合プランに基づき「運営委員会」を設置して、教育委員会との連携を強化し、次の事項について検討していく。

- ・学校施設を徹底活用した実施促進
 - ・一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室の実施
 - ・放課後児童クラブ及び放課後子供教室の連携による実施
 - ・放課後子供教室の平成31年度までの整備計画
 - ・小学校の余裕教室等の活用に関する具体的方策
- ・教育委員会と福祉部局の具体的な連携方策

(開所時間)

土曜日及び長期休業期間中の開所時間(開始時間)について、ニーズ調査の結果、8時以前からの希望者が全体の過半数を超えることから、現行の8時30分から8時への変更を検討する。

※2 開所時間延長、職員配置基準の改正等に伴う事業費増により、保護者負担金(現行 月額4,300円)の見直しを検討する。

6. 子育て短期支援事業

- ・保護者が仕事上の理由等によって家庭で子どもの世話が一時的に難しくなった場合等に子どもを施設で預かる。
- ・提供区域は市全域とする。
- ・量の見込みは、利用期待も含めた数と思われ過大と考えられるが、現行受入れ可能な人数を算出した結果、確保可能。
- ・確保方策は、1施設1日1名の受け入れとして、以下のとおり。

受け入れ可能人員				
児童養護施設7ヶ所	1名/日	7名	300日	2,100
乳児院2ヶ所	1名/日	2名	300日	600
				2,700

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	1,330	2,487	2,471	2,454	2,433	2,416
② 確保の内容		2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
②-①		213	229	246	267	284
確保方策						

7. 乳児家庭全戸訪問事業

- ・ 生後4ヶ月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育について、保健師、助産師又は民生委員等が相談対応・助言を行う。
- ・ 提供区域は行政区別とする。
- ・ 量の見込みは二一ズ調査によらず、出生数推計値に第6次総合計画における訪問率の目標値を乗じて算出。
- ・ 確保方策は、以下のとおり。
 - 実施体制：保健師や助産師等の専門職をはじめ、地域組織の赤ちゃん訪問支援員により実施。
 - 実施機関（委託団体含む）：区役所保健子ども課、産科医療機関、熊本県助産師会、校区自治協議会、校区社会福祉協議会、校区民生委員・児童委員協議会

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	6,409	6,419	6,426	6,444	6,400	6,345
② 確保の内容	6,409	6,419	6,426	6,444	6,400	6,345
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※量の見込みは今後減少していくので、現体制で確保できる。					

【中央区】

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	1,673	1,701	1,719	1,744	1,745	1,745
② 確保の内容	1,673	1,701	1,719	1,744	1,745	1,745
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※量の見込みは微増(H25→H31、4.3%)であり、現体制で確保できる。					

【東区】

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	1,732	1,723	1,716	1,713	1,691	1,668
② 確保の内容	1,732	1,723	1,716	1,713	1,691	1,668
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※量の見込みは今後減少していくので、現体制で確保できる。					

【西区】

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	704	699	692	688	684	675
② 確保の内容	704	699	692	688	684	675
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※量の見込みは今後減少していくので、現体制で確保できる。					

【南区】

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	1,103	1,118	1,130	1,140	1,140	1,138
② 確保の内容	1,103	1,118	1,130	1,140	1,140	1,138
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※量の見込みは微増(H25→H31、3.2%)であり、現体制で確保できる。					

【北区】

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	1,197	1,178	1,169	1,159	1,140	1,119
② 確保の内容	1,197	1,178	1,169	1,159	1,140	1,119
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※量の見込みは今後減少していくので、現体制で確保できる。					

8. 養育支援訪問事業、要保護児童等支援事業

- ・養育支援が特に必要であると認められる家庭に対し、保健師、助産師又はホームヘルパー等がその居宅を訪問し、養育に関する指導及び助言等を行う。
- ・提供区域は行政区別とする。
- ・量の見込みは二区調査によらず、平成25年度見込みに平成22～25年度の増加数平均を加算し、さらに平成25年度からの0～5歳児の人口変動率を乗じて算出。
- ・確保方策は、以下のとおり。
 - 実施体制：保健師や助産師等の専門職をはじめ、ヘルパーによる訪問を実施。
 - 実施機関（委託団体含む）：区役所保健子ども課、熊本県助産師会、熊本市社会福祉協議会、熊本市社会福祉事業団

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	72	103	116	128	136	144
② 確保の内容	72	103	116	128	136	144
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※実施機関(委託団体を含む)のサービス供給体制に余裕があるため確保できる。					

【中央区】

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	15	19	21	23	24	25
② 確保の内容	15	19	21	23	24	25
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※実施機関(委託団体を含む)のサービス供給体制に余裕があるため確保できる。					

【東区】

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	22	30	34	38	41	44
② 確保の内容	22	30	34	38	41	44
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※実施機関(委託団体を含む)のサービス供給体制に余裕があるため確保できる。					

【西区】

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	8	12	14	16	17	18
② 確保の内容	8	12	14	16	17	18
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※実施機関(委託団体を含む)のサービス供給体制に余裕があるため確保できる。					

【南区】

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	19	30	33	36	38	40
② 確保の内容	19	30	33	36	38	40
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※実施機関(委託団体を含む)のサービス供給体制に余裕があるため確保できる。					

【北区】

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	8	12	14	15	16	17
② 確保の内容	8	12	14	15	16	17
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※実施機関(委託団体を含む)のサービス供給体制に余裕があるため確保できる。					

9. 地域子育て支援拠点事業

- ・地域の保育園に併設し、子育てに関する相談や子育て中の親子の交流の場として利用でき、保育士などが子育ての不安や悩みなどについて相談に応じるほか、子育て支援サービスの情報提供を行う。
- ・提供区域は市全域とする。
- ・量の見込みは、全回答から算出した量のうち、「利用していない(80.3%)」かつ「今後利用したい(29.1%)」と回答した割合(23.4%)を純増としてH25実績に加算し算出。(※1)
- ・確保方策は、既存施設で対応。(※2)

ニーズ調査での量の見込み

年度	25	27	28	29	30	31
量の見込み(人回)	-	58,490	58,259	57,689	57,142	56,589

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人回)	11,600	25,326	25,191	25,059	24,940	24,836
② 確保の内容		34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
②-①		9,174	9,309	9,441	9,560	9,664
確保方策						

(※1) 量の見込みの考え方

年度	25	-	27	28	29	30	31	備考
量の見込み(人回)	11,600	A	58,657	58,081	57,517	57,009	56,564	ニーズ調査 初期推計値 (現利用者を含む全体の利用量見込み)
	$80.3\% \times 29.1\% \div 23.4\%$	B	23.4%	23.4%	23.4%	23.4%	23.4%	・利用していない(80.3%) ・利用していないが、今後利用したい(29.1%)
	増加値(A×B)	C	13,726	13,591	13,459	13,340	13,236	上記(B)が純増値として試算
	H25実績	D	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	
	H25+増加値(C+D)	E	25,326	25,191	25,059	24,940	24,836	利用見込み

(※2) 確保方策

現状利用者の形態として、午前・午後・夕方の3パターンの利用があり、量の見込みに対応する利用は1施設あたり1日に44名、時間帯で考えれば一時期に14名程度。一方、既存施設では、1日に60名程度、一時期に20名程度が利用可能であり、既存施設で確保できる。

量の見込みに対応する利用：

$$25,326 \text{ 人回 (H27 量の見込み)} \div 23 \text{ ヶ所 (子育て支援センター・ひろば)} \div 25 \text{ 日 (開所日数)} = 1,101 \text{ 人回} \div 25 \text{ 日} = 44 \text{ 人回/日}$$

10. 病児・病後児保育事業

- ・子どもが病気などのため保育所等に預けられない場合で、保護者の就労等により家庭での保育が難しい場合に、小学校低学年までの子どもを医療機関などに併設した施設で預かるサービス。
- ・提供区域は行政区別とする。

ニーズ調査での量の見込み

年度		25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(人日)	市合計	-	78,743	78,241	77,695	77,054	76,513
	中央区	-	16,927	16,716	16,692	16,788	16,650
	東区	-	22,115	21,981	21,767	21,398	21,157
	西区	-	8,433	8,391	8,307	8,196	8,154
	南区	-	15,700	15,764	15,626	15,534	15,418
	北区	-	15,568	15,389	15,303	15,138	15,134

- ・ ニーズ調査での量の見込みはこのとおりであるが、H25年度の利用実績と比較しても過大なニーズ量が出たものと思われる。
- ・ そこで、次頁以降の量の見込みは、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答した者と「病児・病後児の保育を利用した」と回答した者を対象とし、かつ、今回調査している未就学児のニーズ量（0～5歳）を、利用対象者（0～9歳）のニーズ量に引きなおし、H25年度の登録割合と利用率をもとに算出。

- ・ 確保方策は、次項のとおり。

ただ、前述の算出結果においても現利用者数との乖離もあり、現実的に今後の利用希望者が予測困難なこともあることから、各年度の利用実績に応じて確保方策の変更もある。

なお、区によっては供給過多のところもあり、区をまたがる利用実態もあることから隣接区域における利用調整も考慮する。

年度		25	27	28	29	30	31
①	量の見込み(人日)	5,546	20,128	20,000	19,733	19,310	18,763
②	確保の内容		21,608	21,608	23,680	25,752	25,752
②-①			1,480	1,608	3,947	6,442	6,989
確保方針			各区をまたがる利用を考慮しつつ、定員の増員や施設の設置などにより必要量の確保を行う				

【中央区】

年度		25	27	28	29	30	31
①	量の見込み(人日)	2,743	4,327	4,273	4,239	4,207	4,083
②	確保の内容		6,808	6,808	6,808	6,808	6,808
②-①			2,481	2,535	2,569	2,601	2,725
確保方針			必要数は確保されている				

【東区】

年度		25	27	28	29	30	31
①	量の見込み(人日)	468	5,653	5,618	5,528	5,362	5,188
②	確保の内容		4,144	4,144	4,144	6,216	6,216
②-①			-1,509	-1,474	-1,384	854	1,028
確保方針			平成27年度以降、施設の設置などにより必要量の確保を行う				

※確保の内容数：平成27年度及び平成30年度に施設設置した際の想定数

【西区】

年度		25	27	28	29	30	31
①	量の見込み(人日)	1,433	2,156	2,145	2,110	2,054	2,000
②	確保の内容		4,440	4,440	4,440	4,440	4,440
②-①			2,284	2,295	2,330	2,386	2,440
確保方針			必要数は確保されている				

【南区】

年度		25	27	28	29	30	31
①	量の見込み(人日)	361	4,013	4,030	3,969	3,893	3,781
②	確保の内容		2,072	2,072	4,144	4,144	4,144
②-①			-1,941	-1,958	175	251	363
確保方針			平成27年度以降、定員の増員や施設の設置などにより必要量の確保を行う				

※確保の内容数：平成27年度に定員1増、平成29年度に施設設置した際の想定数

【北区】

年度		25	27	28	29	30	31
①	量の見込み(人日)	853	3,979	3,934	3,887	3,794	3,711
②	確保の内容		4,144	4,144	4,144	4,144	4,144
②-①			165	210	257	350	433
確保方針			平成27年度以降、施設の設置などにより必要量の確保を行う				

※確保の内容数：平成27年度に施設設置した際の想定数

11. 子育て援助活動支援事業

- ・子どもを預けたい者（依頼会員）と子どもを預かりたい者（協力会員）からなる会員組織として、ファミリー・サポート・センター〈熊本〉を設置し、その会員が行う相互援助活動を支援する。
 - ・提供区域は市全域とする。
 - ・量の見込みは、ニーズ調査による量の見込みを件数換算（※）で引きなおし、かつ、今回調査している未就学児のニーズ量（0～5歳）を、利用対象者（0～11歳）のニーズ量に引きなおして算出。
 - ・確保方策は、広報イベント等による新たな協力会員の開拓により年間20人増を見込む。
- （※）例えば、「送迎と預かりで1回」（ニーズ調査でのカウント）を「送迎1回、預かり1回の計2回」（本市のカウント）と換算。H25年度実績から換算値は1.56。

ニーズ調査での量の見込み

年度	25	27	28	29	30	31
量の見込み(人日)	5,388	1,830	1,843	1,853	1,872	1,872

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(件)	5,388	5,710	5,750	5,788	5,856	5,881
② 確保の内容	5,467	5,655	5,771	5,887	6,003	6,119
②-①	79	-55	21	99	147	238
確保方策	現在会員 935人 (協力+両方) 目標 20人増 1件あたり 5.8件	協力会員 20人増 1人活動件数 20人×5.8件 =116	協力会員 20人増 1人活動件数 20人×5.8件 =116	協力会員 20人増 1人活動件数 20人×5.8件 =116	協力会員 20人増 1人活動件数 20人×5.8件 =116	

12. 妊婦健康診査

- ・母子保健法第13条に基づく妊婦に対する健康診査。
- ・提供区域は市全域とする。
- ・量の見込みは二一ズ調査によらず、平成24年度の健診実績に、出生数の変動率を乗じて算出。
- ・確保方策は、以下のとおり。
 - 実施体制：委託により県内の産科医療機関や助産所での健診を行う。また、県外の医療機関で受診した場合は、県内医療機関との契約単価の範囲内で償還払いを行っている。

年度	25	27	28	29	30	31
① 量の見込み(人日)	11,476	11,160	11,058	10,972	10,888	10,791
② 確保の内容	11,476	11,160	11,058	10,972	10,888	10,791
②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策	※量の見込みは今後減少していくので、現体制で確保できる。					

13. 実費徴収に係る補足給付を行う事業

- ・保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用及び食事の提供に要する費用を助成する事業。
- ・所得が一定水準を下回る世帯を対象とし、教育・保育の利用に必要な実費を助成。
- ・本事業については、「量の見込み」及び「確保方策」設定の対象外。